

財 務 諸 表 等

令和3年度

(第11期事業年度)

自 令和3年4月 1 日

至 令和4年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金の明細	14
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	15
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(9) 役員及び職員の給与の明細	16
(10) 開示すべきセグメント情報	17
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	18
(12) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	(別冊)
業務実績報告書	(別冊)
参考資料	
病院別貸借対照表・損益計算書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,303,590,000
建物	10,383,944,670	
建物減価償却累計額	4,636,125,490	5,747,819,180
構築物	202,110,727	
構築物減価償却累計額	121,910,890	80,199,837
器械備品	6,578,695,410	
器械備品減価償却累計額	5,225,980,220	1,352,715,190
車両	14,114,162	
車両減価償却累計額	8,109,554	6,004,608
その他有形固定資産		2,450,000
有形固定資産合計		8,492,778,815
2 無形固定資産		
ソフトウェア		151,975,121
ソフトウェア仮勘定		497,750,000
電話加入権		578,000
無形固定資産合計		650,303,121
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		365,163,644
その他		122,290
投資その他の資産合計		365,285,934
固定資産合計		9,508,367,870
II 流動資産		
現金及び預金		2,030,441,013
医業未収金	1,876,143,087	
貸倒引当金	△ 25,783,646	1,850,359,441
未収金	147,380,950	
貸倒引当金	△ 1,975,300	145,405,650
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	87,048,410	
診療材料	60,506,971	
その他貯蔵品	5,698,994	153,254,375
前払金		117,421
その他流動資産		112,620,874
流動資産合計		4,292,198,774
資産合計		13,800,566,644

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	101,690,103	
資産見返寄附金	41,258,239	
資産見返物品受贈額	4,029,467	146,977,809
長期借入金		4,703,803,533
移行前地方債償還債務		716,238,824
引当金		
退職給付引当金	4,866,225,720	4,866,225,720
長期リース債務		74,585,240
固定負債合計		10,507,831,126
II 流動負債		
運営費負担金債務		20,583,229
寄附金債務		10,953,176
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		460,344,898
1年以内返済予定長期借入金		533,790,370
医業未払金		1,187,286,281
未払金		773,889,000
1年以内支払予定リース債務		39,880,320
未払消費税等		6,457,000
前受金		211,296,730
預り金		110,594,982
引当金		
賞与引当金		394,591,248
流動負債合計		3,749,667,234
負債合計		14,257,498,360
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		160,235,890
資本金合計		160,235,890
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 617,167,606
(うち当期総利益)		(525,770,033)
繰越欠損金合計		△ 617,167,606
純資産合計		△ 456,931,716
負債純資産合計		13,800,566,644

損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,937,122,726	
外来収益	4,200,592,843	
その他医業収益	396,265,238	11,533,980,807
運営費負担金収益		2,646,365,771
補助金等収益		614,138,570
資産見返運営費負担金戻入		792,577,000
資産見返補助金等戻入		16,826,636
資産見返寄附金戻入		8,969,570
資産見返物品受贈額戻入		596,628
営業収益合計		15,613,454,982
営業費用		
医業費用		
給与費	6,974,377,562	
材料費	3,893,109,500	
経費	2,279,541,594	
減価償却費	948,698,673	
研究研修費	133,759,110	14,229,486,439
一般管理費		
給与費	147,017,377	
経費	16,374,999	
減価償却費	27,578,102	190,970,478
取得財産に係る控除対象外消費税償却		60,065,838
控除対象外消費税(消費税損失)		606,816,229
営業費用合計		15,087,338,984
営業利益		526,115,998
営業外収益		
運営費負担金収益		71,996,000
寄附金収益		1,259,720
その他営業外収益		48,851,467
営業外収益合計		122,107,187
営業外費用		
財務費用		67,237,948
その他営業外費用		55,898,005
営業外費用合計		123,135,953
経常利益		525,087,232
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		215,000
その他臨時利益		468,000
臨時利益合計		683,000
臨時損失		
固定資産除却損		199
臨時損失合計		199
当期純利益		525,770,033
当期総利益		525,770,033

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 4,436,698,232
人件費支出	△ 7,214,434,434
その他業務支出	△ 2,550,709,518
医業収入	11,722,726,874
運営費負担金収入	2,723,221,024
補助金等収入	600,337,145
寄附金収入	1,073,000
その他業務収入	118,373,262
小計	963,889,121
利息支払額	△ 67,237,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	896,651,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 824,811,856
運営費負担金収入	792,577,000
補助金の受入による収入	32,418,430
その他の投資活動による支出	△ 10,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
長期借入金による収入	1,281,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 598,140,825
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 590,121,922
リース債務の返済による支出	△ 71,498,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,438,333
IV 資金増加額(又は減少額)	918,262,720
V 資金期首残高	1,112,178,293
VI 資金期末残高	2,030,441,013

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 617,167,606
当期総利益	525,770,033
前期繰越欠損金	△ 1,142,937,639
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	△ 617,167,606

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	14,229,486,439		
一般管理費	190,970,478		
取得財産に係る控除対象外消費税償却	60,065,838		
控除対象外消費税(消費税損失)	606,816,229		
営業外費用	123,135,953		
臨時損失	199	15,210,475,136	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	△ 11,453,998,898		
寄付金収益	△ 1,259,720		
臨時利益	△ 215,000		
その他収益	△ 57,821,037	△ 11,513,294,655	
業務費用合計			3,697,180,481
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(810,000,264)
II 引当外退職給付増加見積額	8,287,500		8,287,500
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	336,495		
無利子又は通常より有利な条件 による融資取引の機会費用	12,750,000		13,086,495
IV 行政サービス実施コスト			3,718,554,476

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、移行前地方債利息等については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～39年
構築物	3年～37年
機器備品	2年～21年
車両	2年～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.21%で計算しております。
 - (2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.275%にて計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現金及び預金	2,030,441,013	2,030,441,013	—
(2)	未 収 金	2,023,524,037	2,023,524,037	—
(3)	長期借入金	(5,237,593,903)	(5,253,672,690)	(16,078,787)
(4)	移行前地方債 償 還 債 務	(1,176,583,722)	(1,255,480,372)	(78,896,650)
(5)	未 払 金	(1,961,175,281)	(1,961,175,281)	—
(6)	リ ー ス 債 務	(114,465,560)	(114,427,047)	(△ 38,513)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

- ・ (1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・ (3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を、リース債務には、1年以内支払予定の金額を含めて記載しております。

また、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,030,441,013 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	2,030,441,013 円
- 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	42,603,000 円
--------------------	--------------

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 固定資産の減損関係

- 1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。
- 2 共用資産の取扱い
 - (1) 共用資産の概要 (単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	88,479,876
 - (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、2病院に法人本部を加えた機構全体で行います。
- 3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VI 退職給付関係

- 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
- 2 確定給付制度
 - (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,914,571,739 円
勤務費用	298,554,832 円
利息費用	39,316,575 円
数理計算上の差異の当期発生額	103,308,324 円
退職給付の支払額	△ 356,469,461 円
期末における退職給付債務	4,999,282,009 円
 - (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,999,282,009 円
未認識数理計算上の差異	△ 233,918,233 円
未認識過去勤務費用	100,861,944 円
退職給付引当金	4,866,225,720 円

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	298,554,832 円
利息費用	39,316,575 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 26,721,749 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,914,900 円
合計	296,234,758 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
 割引率 0.80%

VII 賃貸等不動産関係
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務
 該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為
 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
ESCO事業契約 (H30～R5)	がんセンター	248,346,000	83,160,000
物品・薬品管理業務 (R2～R4)	がんセンター	154,539,000	51,513,000
中央材料室滅菌業務 (R2～R4)	がんセンター	142,560,000	47,520,000
建物総合管理業務 (R2～R4)	がんセンター	573,705,000	191,235,000
医事業務 (R4)	がんセンター	134,663,100	134,663,100
トモセラピーシステム保守点検業務 (R4～R7)	がんセンター	112,860,000	112,860,000
リニアック保守点検業務 (R4～R7)	がんセンター	148,579,200	148,579,200

X 重要な後発事象
 該当事項はありません。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額		
建物	9,721,840,752	662,103,918	0	10,383,944,670	4,636,125,490	404,972,716	404,972,716	5,747,819,180	
構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	121,910,890	9,643,114	9,643,114	80,199,837	
器械備品	6,375,064,433	314,750,606	111,119,629	6,578,695,410	5,225,980,220	496,777,523	496,777,523	1,352,715,190	
車両	11,972,714	2,240,454	99,006	14,114,162	8,109,554	1,570,660	1,570,660	6,004,608	
計	16,310,988,626	979,094,978	111,218,635	17,178,864,969	9,992,126,154	912,964,013	912,964,013	7,186,738,815	
建物									
構築物									
計									
土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000				1,303,590,000	
建設仮勘定	180,598,868	0	180,598,868	0				0	
その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000				2,450,000	
計	1,486,638,868	0	180,598,868	1,306,040,000				1,306,040,000	
土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000				1,303,590,000	
建物	9,721,840,752	662,103,918	0	10,383,944,670	4,636,125,490	404,972,716	404,972,716	5,747,819,180 (注1)	
構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	121,910,890	9,643,114	9,643,114	80,199,837	
器械備品	6,375,064,433	314,750,606	111,119,629	6,578,695,410	5,225,980,220	496,777,523	496,777,523	1,352,715,190 (注2)	
車両	11,972,714	2,240,454	99,006	14,114,162	8,109,554	1,570,660	1,570,660	6,004,608	
建設仮勘定	180,598,868	0	180,598,868	0				0 (注3)	
その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000				2,450,000	
計	17,797,627,494	979,094,978	291,817,503	18,484,904,969	9,992,126,154	912,964,013	912,964,013	8,492,778,815	
ソフトウェア	812,653,000	2,374,000	0	815,027,000	663,051,879	63,312,762	63,312,762	151,975,121	
ソフトウェア仮勘定	0	497,750,000	0	497,750,000				497,750,000 (注4)	
電話加入権	578,000	0	0	578,000				578,000	
計	813,231,000	500,124,000	0	1,313,355,000	663,051,879	63,312,762	63,312,762	650,303,121	
長期前払消費税	723,503,847	128,132,241	0	851,636,088	486,472,444	60,065,838	60,065,838	365,163,644	
その他投資資産	111,930	10,360	0	122,290				122,290	
計	723,615,777	128,142,601	0	851,758,378	486,472,444	60,065,838	60,065,838	365,285,934	

(注1) 当期増加額は、精神医療センターの大規模修繕事業(480,504,868円)、がんセンターのCVCF更新工事(157,599,050円)等によるものです。

(注2) 当期増加額は、がんセンターの自動細胞解析分取装置(29,000,000円)、超音波診断装置の更新(26,750,000円)等によるものです。

(注3) 当期減少額は、精神医療センターの大規模修繕事業(156,598,868円)、がんセンターの大規模修繕事業(24,000,000円)によるものです。

(注4) 当期増加額は、がんセンターの電子カルテシステム更新繰越分(497,750,000円)によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	63,367,799	3,348,507,272	0	3,321,059,434	3,767,227	87,048,410	
診療材料	61,211,483	563,254,030	0	560,784,508	3,174,034	60,506,971	
貯蔵品	5,130,264	107,745,165	0	107,176,435	0	5,698,994	
計	129,709,546	4,019,506,467	0	3,989,020,377	6,941,261	153,254,375	

(注)当期減少額その他には、期限切れにより廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	2,687,500	—	2,687,500	0	0.830%	令和4年3月28日	
施設整備事業貸付金	399,784,000	—	18,172,000	381,612,000	1.500%	令和25年3月30日	
施設整備事業貸付金	456,871,411	—	16,965,230	439,906,181	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	120,877,871	—	4,374,149	116,503,722	1.200%	令和27年3月20日	
施設整備事業貸付金	158,200,000	—	6,328,000	151,872,000	0.500%	令和28年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	188,103,730	—	188,103,730	0	0.068%	令和4年3月29日	
施設整備事業貸付金	371,500,000	—	0	371,500,000	0.600%	令和29年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	113,900,000	—	56,950,000	56,950,000	0.084%	令和5年3月29日	
施設整備事業貸付金	289,800,000	—	0	289,800,000	0.400%	令和30年3月29日	
医療機械器具整備事業貸付金	486,825,000	—	162,275,000	324,550,000	0.084%	令和6年3月27日	
施設整備事業貸付金	66,200,000	—	0	66,200,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	54,200,000	—	0	54,200,000	0.400%	令和31年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	544,000,000	—	136,000,000	408,000,000	0.084%	令和7年3月27日	
施設整備事業貸付金	464,000,000	—	0	464,000,000	0.146%	令和32年3月28日	
施設整備事業貸付金	21,500,000	—	4,300,000	17,200,000	0.002%	令和8年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	404,800,000	—	0	404,800,000	0.084%	令和8年3月26日	
医療機械器具整備事業貸付金	48,300,000	—	0	48,300,000	0.084%	令和8年3月26日	
施設整備事業貸付金	241,800,000	—	0	241,800,000	0.210%	令和33年3月27日	
施設整備事業貸付金	119,200,000	—	0	119,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	763,900,000	0	763,900,000	0.084%	令和19年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	258,600,000	0	258,600,000	0.250%	令和34年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	229,100,000	0	229,100,000	0.700%	令和34年3月20日	
施設整備事業貸付金	0	29,600,000	0	29,600,000	0.700%	令和34年3月20日	
計	4,554,534,728	1,281,200,000	598,140,825	5,237,593,903	—	—	

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	704,372,337	—	344,523,282	359,849,055	4.400%	令和5年3月25日	
大蔵省資金運用部	60,991,428	—	19,599,696	41,391,732	3.650%	令和6年3月1日	
大蔵省資金運用部	36,115,849	—	4,841,756	31,274,093	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	131,273,661	—	15,234,773	116,038,888	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	20,807,064	—	2,414,733	18,392,331	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	122,949,901	—	12,496,363	110,453,538	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	34,524,277	—	2,806,606	31,717,671	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	290,917,809	—	23,649,776	267,268,033	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	217,436,644	—	17,238,263	200,198,381	0.900%	令和15年3月25日	
東和銀行	147,316,674	—	147,316,674	0	1.030%	令和4年3月25日	
計	1,766,705,644	—	590,121,922	1,176,583,722			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,926,460,423	296,234,758	356,469,461	0	4,866,225,720	
賞与引当金	411,498,791	394,591,248	411,498,791	0	394,591,248	
貸倒引当金	32,391,183	1,186,082	5,603,319	215,000	27,758,946	(注1)
計	5,370,350,397	692,012,088	773,571,571	215,000	5,288,575,914	

(注1)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(6) 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体出資金	160,235,890	0	0	160,235,890	
計	160,235,890	0	0	160,235,890	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	
令和3年度	15,723,976	3,515,798,024	2,718,361,771	792,577,000	0	20,583,229
計	15,723,976	3,515,798,024	2,718,361,771	792,577,000	0	20,583,229

(注)負担金当期交付額は、未執行に伴う精算額15,723,976円を除いた金額を記載しています。

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和3年度負担分	合計
期間進行基準	2,646,365,771	2,646,365,771
費用進行基準	71,996,000	71,996,000
計	2,718,361,771	2,718,361,771

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	17,100,000					17,100,000
地域医療介護総合確保事業(新人看護職員研修事業)	422,000					422,000
臨床研修修費等補助金	262,000					262,000
認定看護師課程等派遣助成事業補助金	400,000					400,000
医療施設等災害復旧費補助金	468,000					468,000
新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	530,796,000					530,796,000
認可外保育施設新型コロナウイルス感染症対策推進事業費補助金	400,000		349,800			50,200
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	200,000					200,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等補助金	13,150,000					13,150,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止医療提供体制確保支援補助金	19,400,000		1,232,000			18,168,000
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	23,320,000		23,320,000			0
宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	2,871,000		2,871,000			0
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	24,236,000		4,645,630			19,590,370
宮城県新型コロナウイルス感染症入院患者受入協力金(緊急事態対応)	14,000,000					14,000,000
計	647,025,000	0	32,418,430	0	0	614,606,570

(単位:千円、人)

(9) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,470) 25,263	(4) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(318,539) 5,379,829	(133) 733	(0) 356,470	(0) 66
計	(320,009) 5,405,092	(137) 735	(0) 356,470	(0) 66

(注1) 非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(10) 開示すべきセグメント情報

区分	精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益					
医療収益	3,072,805,757	12,527,281,225	15,600,086,982	13,368,000	15,613,454,982
運営費負担金収益	1,938,343,098	9,595,637,709	11,533,980,807	0	11,533,980,807
資産見返負債戻入	1,006,057,636	1,634,199,135	2,640,256,771	6,109,000	2,646,365,771
その他営業収益	114,471,023	697,239,811	811,710,834	7,259,000	818,969,834
営業費用	13,934,000	600,204,570	614,138,570	0	614,138,570
医療費用	2,908,380,786	11,981,974,420	14,890,355,206	196,983,778	15,087,338,984
一般管理費	2,839,686,913	11,387,275,321	14,226,962,234	2,524,205	14,229,486,439
その他営業費用	0	0	0	190,970,478	190,970,478
営業損益	68,693,873	594,699,099	663,392,972	3,489,095	666,882,067
164,424,971	545,306,805	709,731,776	△ 183,615,778		526,115,998
営業外収益	19,618,318	78,993,873	98,612,191	23,494,996	122,107,187
運営費負担金収益	11,828,000	41,190,000	53,018,000	18,978,000	71,996,000
その他営業外収益	7,790,318	37,803,873	45,594,191	4,516,996	50,111,187
営業外費用	8,725,116	98,536,420	107,261,536	15,874,417	123,135,953
財務費用	- 8,448,340	58,692,669	67,141,009	96,939	67,237,948
その他営業外費用	276,776	39,843,751	40,120,527	15,777,478	55,898,005
経常損益	175,318,173	525,764,258	701,082,431	△ 175,995,199	525,087,232
総資産	2,465,208,550	9,220,505,101	11,685,713,651	2,114,852,993	13,800,566,644
(主要資産内訳)					
固定資産	1,931,914,666	6,533,131,301	8,465,045,967	27,732,848	8,492,778,815
流動資産	351,751	3,724,229	4,075,980	2,026,365,033	2,030,441,013
未収金	317,418,851	1,705,480,186	2,022,899,037	625,000	2,023,524,037

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額	(単位:円)
医業費用		
給与等	2,919,732,764	
手当等	1,966,741,938	
賃金	281,870,247	
法定福利費	1,127,095,507	
退職給付費用	291,727,136	
賞与引当金繰入額	387,209,970	6,974,377,562
材料費	3,321,059,434	
薬品費	560,784,508	
診療材料費	4,324,297	
医療消耗品費	6,941,261	3,893,109,500
たな卸資産減耗費		
経費	121,288,641	
報償費	3,206,539	
旅費交通費	8,433,335	
職員被服費	55,216,606	
消耗品費	1,806,738	
消耗備品費	224,590,105	
光熱水費	97,241,734	
燃料費	25,260	
交際費	54,546	
食糧費	3,326,150	
印刷製本費	116,005,000	
修繕費	13,222,209	
保険料	839,311	
広告伝達費	10,974,484	
通信運搬費	48,810,577	
貸借料	1,531,057,233	
委託料	0	
職員採用費	3,020,791	
諸会費	1,186,082	
貸倒引当金繰入額	0	
医業貸倒損失	39,236,253	2,279,541,594
雑費		
減価償却費	404,972,716	
建物減価償却費	9,643,114	
構築物減価償却費	483,255,013	
機械備品減価償却費	1,570,660	
車両減価償却費	49,257,170	948,698,673
無形固定資産減価償却費		
研究研修費	14,504,117	
研究材料費	3,635,921	
報償費	3,102,022	
研究旅費	6,564,155	
図書費	105,952,895	
研究雑費		
医業費用合計	133,759,110	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	14,229,486,439	
控除対象外消費税(消費税損失)	60,065,838	
合計	606,816,229	
	14,896,368,506	

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	47,111,769
手当等	25,496,281
賃金	12,832,585
報酬	26,691,450
法定福利費	22,996,392
退職給付費用	4,507,622
賞与引当金繰入額	7,381,278
経費	147,017,377
報償費	1,200,000
旅費交通費	412,520
消耗品費	834,948
備品費	72,545
光熱水費	670,527
燃料費	289,851
交際費	318,636
食糧費	0
印刷製本費	115,120
修繕費	3,900
保険料	242,516
通信運搬費	178,316
賃借料	1,003,812
委託料	9,109,211
職員採用費	1,178,703
諸会費	148,667
雑費	595,727
減価償却費	16,374,999
器械備品減価償却費	13,522,510
無形固定資産減価償却費	14,055,592
一般管理費合計	27,578,102
	190,970,478

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	4,125,120	
普通預金	2,026,315,893	
定期預金	0	
計	2,030,441,013	

参 考 資 料

(病院別貸借対照表・損益計算書)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		712,910,000
建物	2,155,582,400	
建物減価償却累計額	1,112,312,410	1,043,269,990
構築物	77,268,923	
構築物減価償却累計額	58,787,819	18,481,104
器械備品	386,562,293	
器械備品減価償却累計額	235,763,325	150,798,968
車輛	12,297,407	
車輛減価償却累計額	6,292,803	6,004,604
その他有形固定資産	450,000	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	450,000
有形固定資産合計		1,931,914,666
2 無形固定資産		
ソフトウェア		93,928,644
電話加入権		326,500
無形固定資産合計		94,255,144
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		86,039,827
投資その他資産		80,120
投資その他の資産合計		86,119,947
固定資産合計		2,112,289,757
II 流動資産		
現金及び預金		351,751
医業未収金	313,627,080	
貸倒引当金	△ 17,987,046	295,640,034
未収金	3,791,771	
貸倒引当金	△ 1,975,300	1,816,471
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	9,711,237	
診療材料	873,806	
その他貯蔵品	1,675,000	12,260,043
その他流動資産		42,850,494
流動資産合計		352,918,793
資産合計		2,465,208,550

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	36,460,655	
資産見返寄附金	6,713,738	
資産見返物品受贈額	<u>450,001</u>	43,624,394
長期借入金		1,113,235,557
移行前地方債償還債務		309,617,257
引当金		
退職給付引当金		1,589,982,515
長期リース債務		35,076,250
その他固定負債(施設間仮勘定)	<u>△ 2,166,267,454</u>	
固定負債合計		925,268,519
II 流動負債		
寄附金債務		500,000
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		37,894,105
1年以内返済予定長期借入金		121,991,022
医業未払金		211,007,845
未払金		2,521,873
1年以内支払予定リース債務		9,900,000
未払消費税等		1,733,705
預り金		17,361,644
引当金		
賞与引当金	<u>113,293,148</u>	
流動負債合計		<u>516,203,342</u>
負債合計		1,441,471,861
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>232,341,583</u>	
資本金合計		232,341,583
II 利益剰余金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	<u>791,395,106</u>	
(うち当期総利益)	(175,786,108)	
利益剰余金合計		<u>791,395,106</u>
純資産合計		<u>1,023,736,689</u>
負債純資産合計		<u>2,465,208,550</u>

損益計算書
(令和4年3月31日)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,524,259,945	
外来収益	306,571,860	
その他医業収益	107,511,293	1,938,343,098
運営費負担金収益		1,006,057,636
資産見返運営費負担金戻入		105,749,000
補助金等収益		13,934,000
資産見返補助金等戻入		8,230,761
資産見返寄附金戻入		491,262
営業収益合計		3,072,805,757
営業費用		
医業費用		
給与費	1,985,733,661	
材料費	143,855,117	
経費	517,872,704	
減価償却費	186,790,911	
研究研修費	5,434,520	2,839,686,913
取得資産に係る控除対象外消費税償却		9,959,010
控除対象外消費税(消費税損失)		58,734,863
営業費用合計		2,908,380,786
営業利益		164,424,971
営業外収益		
運営費負担金収益		11,828,000
寄附金収益		110,000
その他営業外収益		7,680,318
営業外収益合計		19,618,318
営業外費用		
財務費用		8,448,340
その他営業外費用		276,776
営業外費用合計		8,725,116
経常利益		175,318,173
臨時利益		
その他臨時利益		468,000
臨時利益合計		468,000
臨時損失		
固定資産除却損		65
臨時損失合計		65
当期純利益(△損失)		175,786,108
当期総利益(△損失)		175,786,108

貸借対照表
(令和4年3月31日)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		590,680,000
建物	8,228,362,270	
建物減価償却累計額	3,523,813,080	4,704,549,190
構築物	124,841,804	
構築物減価償却累計額	63,123,071	61,718,733
器械備品	5,998,224,873	
器械備品減価償却累計額	4,822,041,498	1,176,183,375
車輛	228,375	
車輛減価償却累計額	228,372	3
有形固定資産合計		6,533,131,301
2 無形固定資産		
ソフトウェア		3,592,159
ソフトウェア仮勘定		497,750,000
電話加入権		251,500
無形固定資産合計		501,593,659
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		272,842,867
投資その他資産		30,410
投資その他の資産合計		272,873,277
固定資産合計		7,307,598,237
II 流動資産		
現金及び預金		3,724,229
医業未収金	1,561,891,007	
貸倒引当金	△ 7,171,600	1,554,719,407
未収金		143,589,179
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	77,337,173	
診療材料	59,633,165	
その他貯蔵品	4,023,994	140,994,332
前払金		117,421
その他流動資産		69,762,296
流動資産合計		1,912,906,864
資産合計		9,220,505,101

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	65,229,448	
資産見返寄附金	34,544,501	
資産見返物品受贈額	<u>1,579,464</u>	101,353,413
長期借入金		3,523,342,976
移行前地方債償還債務		406,621,567
引当金		
退職給付引当金		3,234,031,940
長期リース債務		39,508,990
その他固定負債(施設間仮勘定)		<u>△ 3,034,459,034</u>
固定負債合計		4,270,399,852
II 流動負債		
寄附金債務		10,076,552
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		422,450,793
1年以内返済予定長期借入金		375,255,748
医業未払金		856,534,183
未払金		33,181,196
1年以内支払予定リース債務		29,980,320
未払消費税等		4,720,067
預り金		91,869,298
前受金		211,296,730
引当金		
賞与引当金		<u>273,916,822</u>
流動負債合計		<u>2,309,281,709</u>
負債合計		6,579,681,561
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		<u>△ 1,016,499,159</u>
資本金合計		△ 1,016,499,159
II 利益剰余金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)		<u>3,657,322,699</u>
(うち当期総利益)	(525,764,124)	
利益剰余金合計		<u>3,657,322,699</u>
純資産合計		<u>2,640,823,540</u>
負債純資産合計		<u>9,220,505,101</u>

損益計算書
(令和4年3月31日)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	5,412,862,781	
外来収益	3,894,020,983	
その他医業収益	288,753,945	9,595,637,709
運営費負担金収益		1,634,199,135
資産見返運営費負担金戻入		679,569,000
補助金等収益		600,204,570
資産見返補助金等戻入		8,595,875
資産見返寄附金戻入		8,478,308
資産見返物品受贈額戻入		596,628
営業収益合計		12,527,281,225
営業費用		
医業費用		
給与費	4,988,643,901	
材料費	3,749,254,383	
経費	1,761,668,890	
減価償却費	761,907,762	
研究研修費	125,800,385	11,387,275,321
取得資産に係る控除対象外消費税償却		48,605,903
控除対象外消費税(消費税損失)		546,093,196
営業費用合計		11,981,974,420
営業利益		545,306,805
営業外収益		
運営費負担金収益	41,190,000	
寄附金収益	1,149,720	
その他営業外収益	36,654,153	78,993,873
営業外収益合計		78,993,873
営業外費用		
財務費用	58,692,669	
その他営業外費用	39,843,751	98,536,420
営業外費用合計		98,536,420
経常利益		525,764,258
臨時利益		
臨時利益合計		0
臨時損失		
固定資産除却損	134	134
臨時損失合計		134
当期純利益(△損失)		525,764,124
当期総利益(△損失)		525,764,124

貸借対照表
(令和4年3月31日)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
器械備品	193,908,244	
器械備品減価償却累計額	168,175,397	25,732,847
車輛	1,588,380	
車輛減価償却累計額	1,588,379	1
その他有形固定資産	2,000,000	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,000,000
有形固定資産合計		27,732,848
2 無形固定資産		
ソフトウェア		54,454,318
無形固定資産合計		54,454,318
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		6,280,950
投資その他資産		11,760
投資その他の資産合計		6,292,710
固定資産合計		88,479,876
II 流動資産		
現金及び預金		2,026,365,033
医業未収金	625,000	
貸倒引当金	△ 625,000	0
その他流動資産		8,084
流動資産合計		2,026,373,117
資産合計		2,114,852,993

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	2,000,002	2,000,002
長期借入金		67,225,000
引当金		
退職給付引当金		42,211,265
その他固定負債(施設間仮勘定)	5,200,726,488	
固定負債合計		5,312,162,755
II 流動負債		
運営費負担金債務		20,583,229
寄附金債務		376,624
1年以内返済予定長期借入金		36,543,600
医業未払金		119,744,253
未払金		738,185,931
未払消費税等		3,228
預り金		1,364,040
引当金		
賞与引当金		7,381,278
流動負債合計		924,182,183
負債合計		6,236,344,938
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		944,393,466
資本金合計		944,393,466
II 繰越欠損金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)		△ 5,065,885,411
(うち当期総損失)		(△ 175,780,199)
繰越欠損金合計		△ 5,065,885,411
純資産合計		△ 4,121,491,945
負債純資産合計		2,114,852,993

損益計算書
(令和4年3月31日)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
運営費負担金収益	6,109,000	
資産見返運営費負担金戻入	<u>7,259,000</u>	
営業収益合計		13,368,000
営業費用		
医業費用		
研究研修費	<u>2,524,205</u>	2,524,205
一般管理費		
給与費	147,017,377	
経費	16,374,999	
減価償却費	<u>27,578,102</u>	190,970,478
取得資産に係る控除対象外消費税償却		1,500,925
控除対象外消費税(消費税損失)	<u>1,988,170</u>	
営業費用合計		<u>196,983,778</u>
営業利益		△ 183,615,778
営業外収益		
運営費負担金収益	18,978,000	
その他営業外収益	<u>4,516,996</u>	
営業外収益合計		23,494,996
営業外費用		
財務費用	96,939	
その他営業外費用	<u>15,777,478</u>	
営業外費用合計		<u>15,874,417</u>
経常利益		△ 175,995,199
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	<u>215,000</u>	
臨時利益合計		215,000
臨時損失		
臨時損失合計		0
当期純利益(△損失)		△ 175,780,199
当期総利益(△損失)		<u>△ 175,780,199</u>

業務実績報告書

令和3年度

(第11期事業年度)



自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月 31日

地方独立行政法人 宮城県立病院機構

目 次

I 地方独立行政法人宮城県立病院機構の概要

1 名称	1 ページ
2 所在地	1 ページ
3 法人設立年月日	1 ページ
4 設立団体	1 ページ
5 設立目的	1 ページ
6 業務の内容	1 ページ
7 役員	1 ページ
8 組織の現況	2 ページ
9 組織図	3 ページ
10 職員の状況	4 ページ
11 資本金の状況	5 ページ
12 沿革	5 ページ

II 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表	7 ページ
2 財務諸表の科目	8 ページ
3 財務情報	10 ページ

III 事業報告

1 事業を取り巻く環境	14 ページ
2 令和3年度の主な取組(重点事項の実施状況)	15 ページ

I 地方独立行政法人宮城県立病院機構の概要

1 名称

地方独立行政法人宮城県立病院機構

2 所在地

宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1

3 法人設立年月日

平成23年4月1日

4 設立団体

宮城県

5 設立目的

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、宮城県の医療政策として求められる高度・専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

6 業務の内容

- ① 医療の提供及びその附帯業務
- ② 医療に関する調査及び研究並びにその附帯業務
- ③ 医療に関する技術者の研修及びその附帯業務

7 役員

(令和4年3月31日現在)

職名	氏名	任期	備考
理事長	荒井 陽一	自 平成31年4月1日 至 令和4年3月31日	平成13年12月 東北大学大学院医学研究科・泌尿器科学分野教授 平成30年4月 宮城県立がんセンター総長 平成31年4月 (現職)
副理事長	斉藤 敬一	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	元 宮城県監査委員会事務局長 令和3年4月1日 (現職)
理事	角藤 芳久	自 平成28年4月1日 至 令和4年3月31日	平成23年4月 宮城県立精神医療センター副院長 平成28年4月 宮城県立精神医療センター院長 平成28年4月 (現職)
理事	山田 秀和	自 平成30年4月1日 至 令和4年3月31日	平成29年4月 宮城県立がんセンター副院長 平成30年4月 宮城県立がんセンター院長 平成30年4月 (現職)
理事 (非常勤)	近藤 俊之	自 平成27年4月1日 至 令和4年3月31日	元 千葉県病院事業管理者 平成27年4月1日 (現職)
理事 (非常勤)	瀧島 美紀	自 平成31年4月1日 至 令和4年3月31日	現 公立黒川病院副院長兼看護部長 平成31年4月1日 (現職)
監事	小山 かほる	自 平成27年4月1日 至 令和4年3月31日	現 オヤマ税理士法人 税理士・公認会計士 平成27年4月1日 (現職)
監事	伊藤 和彦	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	元 公益財団法人宮城県スポーツ協会理事長 令和3年4月1日 (現職)

8 組織の現況

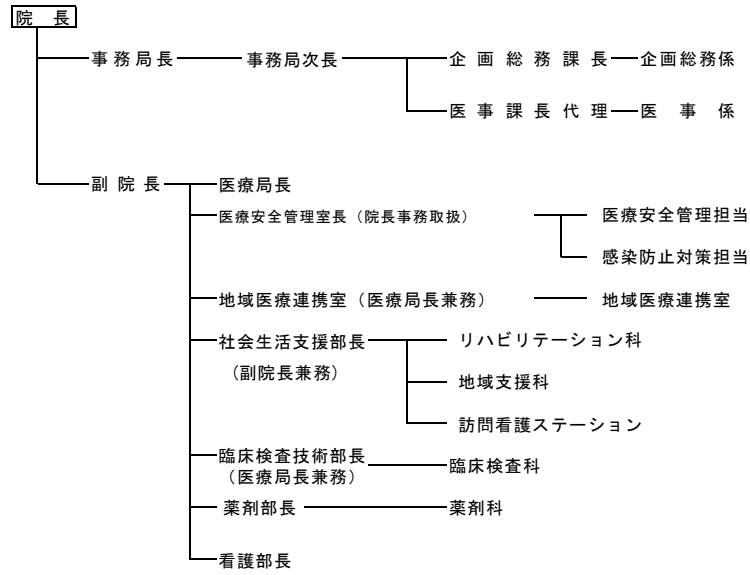
(令和4年3月31日現在)

区 分	精神医療センター	がんセンター	本 部
所 在 地	〒981-1231 名取市手倉田字山無番地 TEL022-384-2236	〒981-1293 名取市愛島塩手字野田山47-1 TEL022-384-3151	〒981-1239 名取市愛島塩手字野田山47-1 TEL022-796-1042
開設年月日	昭和32年 4月12日 (平成15年4月1日名取病院から改称)	昭和42年4月1日 (平成5年4月1日成人病センターから改称)	
診療科目	精神科, 児童精神科, 歯科	血液内科, 腫瘍内科, 呼吸器内科, 消化器内科, 頭頸部内科, 緩和ケア内科, 腫瘍循環器科, 精神腫瘍科, 糖尿病・代謝内科, 呼吸器外科, 消化器外科, 乳腺外科, 整形外科, 形成外科, 脳神経外科, 泌尿器科, 婦人科, 頭頸部外科, 皮膚科, 眼科, 放射線診断科, 放射線治療科, 麻酔科, 病理診断科, 臨床検査科, 歯科	
病 床 数	精神病床 258床 (うち救急病床3床, 結核合併病床2床)	一般病床 383床 (うち緩和ケア病床25床)	
入院基本料 (施設基準)	精神病棟 精神科病棟入院基本料 (15対1入院基本料) 精神科救急急性期医療入院料 児童・思春期精神科入院医療管理料	一般病棟 専門病院入院基本料 (7対1入院基本料) 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料1	
主要職員	院長 角藤 芳久 副院長 船越 俊一 医療局長 大野 高志 薬剤部長 富塚 宗浩 看護部長 及川 裕司 事務局長 三浦 年男	総長 荒井 陽一 院長 山田 秀和 研究所長 島 礼 副院長 藤谷 恒明 副院長 佐々木 治 事務局長 鈴木 宏昭 医療局長 鈴木 眞一 臨床検査技術部長 村田 孝次 診療放射線技術部長 屋八 弘二 薬剤部長 西條 嘉代子 看護部長 佐藤 千賀	事務局長 佐藤 静哉 看護専門監 齋藤 弘子

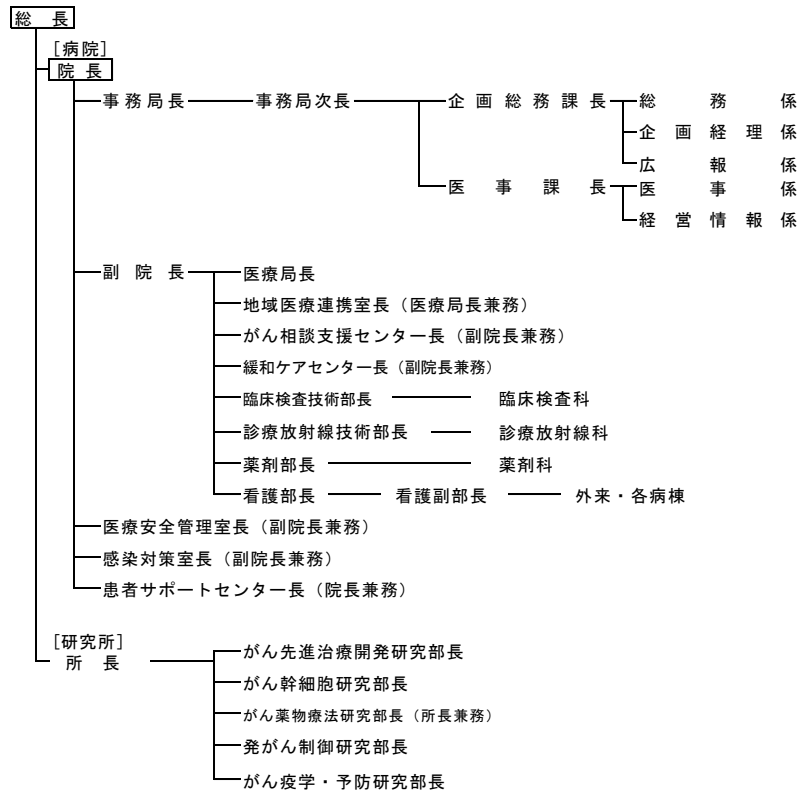
9 組織図

(令和4年3月31日現在)

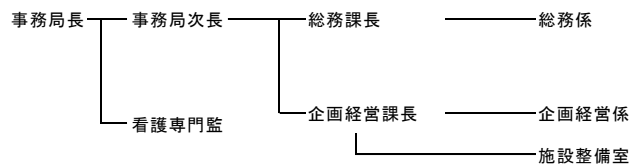
【精神医療センター】



【がんセンター】



【本部】



10 職員の状況

(令和4年3月31日現在)

職 種 等	精神医療センター			がんセンター			本部事務局			計		
	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ-イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ-イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ-イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ-イ)
理 事 長 ・ 副 理 事 長			人 0			人 0	2	2	人 0	2	2	人 0
医 師	18	17	△ 1	75	75	0			0	93	92	△ 1
看 護 師	146	146	0	312	304	△ 8	1	1	0	459	451	△ 8
護 准 看 護 師			0			0			0	0	0	0
職 員			0			0			0	0	0	0
計	146	146	0	312	304	△ 8	1	1	0	459	451	△ 8
医 薬 師	6	6	0	25	25	0			0	31	31	0
診 療 放 射 線 技 師	0	0	0	26	26	0			0	26	26	0
臨 床 検 査 技 師	2	2	0	28	27	△ 1			0	30	29	△ 1
医 保 健 師	2	2	0			0			0	2	2	0
療 臨 床 心 理 士	4	4	0	1	2	1			0	5	6	1
技 作 業 ・ 理 学 療 法 士	5	5	0	4	4	0			0	9	9	0
術 臨 床 工 学 技 士	0	0	0	6	6	0			0	6	6	0
職 員	0	0	0	3	3	0			0	3	3	0
精 神 保 健 福 祉 士	10	10	0			0			0	10	10	0
栄 養 士	3	3	0	3	3	0			0	6	6	0
化 学			0	2	2	0			0	2	2	0
研 究			0	3	4	1			0	3	4	1
歯 科 衛 生 士			0			0			0	0	0	0
言 語 聴 覚 士			0	2	1	△ 1			0	2	1	△ 1
試 験 検 査 補 助			0	0	0	0			0	0	0	0
計	32	32	0	103	103	0	0	0	0	135	135	0
事 務 職 員	11	11	0	25	25	0	14	15	1	50	51	1
合 計	207	206	△ 1	515	507	△ 8	17	18	1	739	731	△ 8
宮城県からの派遣職員数 (上記の内数)	2	2	0	1	1	0	6	5	△ 1	9	8	△ 1

1 1 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	160	0	0	160
資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 1,143	526	0	△ 617
純資産合計	△ 983	526	0	△ 457

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 2 沿革

年月日	変遷等の概要
23. 4. 1	循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンター 地方独立行政法人宮城県立病院機構へ移行 機構 理事長 初代 菅村 和夫 がんセンター 8代総長 西條 茂（院長，7代研究所長を兼務）
23. 7. 1	精神医療センター ユース外来開始 がんセンター 11代院長 片倉 隆一
23. 9. 1	がんセンター 歯科開設
24. 1. 1	循環器・呼吸器病センター 7代院長 近内 利明
24. 3. 2	循環器・呼吸器病センター病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 6. 17	がんセンター 病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 8. 1	精神医療センター 北2病棟個室化に伴う病床数変更（286床→271床）
25.10. 1	がんセンター 集学治療棟開棟
26. 2. 1	精神医療センター 北2病棟 精神科救急入院料（スーパー救急）承認
26. 4. 1	精神医療センター 児童精神科開設 がんセンター 8代研究所長 島 礼
26. 4. 15	精神医療センター 訪問看護ステーション「ゆとり」開設
26. 5. 5	がんセンター 電子カルテシステム運用開始
26. 5. 7	がんセンター 診療科目変更（循環器内科，糖尿病・代謝内科，血液内科，腫瘍内科，呼吸器内科，呼吸器外科，消化器内科，消化器外科，乳腺外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，眼科，頭頸部外科，放射線診断科，放射線治療科，麻酔科，病理診断科，緩和ケア内科，歯科，臨床検査科）
27. 3. 31	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
27. 4. 1	機構 2代理事長 西条 茂 がんセンター 9代総長 片倉 隆一 がんセンター 12代院長 小野寺 博義 循環器・呼吸器病センター 一般病床数変更（150床→90床）（30床休止） 循環器・呼吸器病センター 診療科目変更（呼吸器科・循環器科・心臓血管外科・呼吸器外科・消化器科・放射線科） 精神医療センター 地域医療連携室設置
27. 4. 15	精神医療センター 東2病棟閉鎖化（全病棟閉鎖化）
27. 7. 1	がんセンター 総合がん検診開始

27.11.1	精神医療センター 児童思春期ユニット開設に伴う病床数変更 (271床→258床)
28. 1. 1	精神医療センター 児童・思春期精神科入院医療管理料承認
28. 4. 1	循環器・呼吸器病センター 8代院長 伊藤 康博 精神医療センター 6代院長 角藤 芳久 がんセンター緩和ケアセンター設置
28.10.1	がんセンター 診療報酬点数表変更(専門病院入院基本料7対1,10対1の病棟群による届出)
29. 5.16	循環器・呼吸器病センター 病棟再編(40床休止)
30. 4. 1	がんセンター10代総長 荒井 陽一 がんセンター13代院長 山田 秀和
30. 5.19	がんセンター 病院機能評価(一般病院2 3rdG:Ver.1.1)認定 がんセンター 病院機能評価副機能(緩和ケア病院3rdG:Ver.1.1)認定
31. 1. 1	がんセンター 皮膚科開設
31. 1.16	精神医療センター 精神科救急システム365日24時間化の運用開始
31. 2.28	循環器・呼吸器病センター 結核病棟を除く入院,外来の診療廃止
31. 3. 1	精神医療センター 電子カルテシステム更新
31. 3.25	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
31. 3.31	循環器・呼吸器病センター 病院事業を廃止
31. 4. 1	機構 3代理事長 荒井 陽一(がんセンター10代総長を兼務) がんセンター 精神腫瘍科開設
1. 6.28	精神医療センター 救急告示病院認定
2. 1.24	がんセンター ISO15189取得
2. 4. 1	がんセンター 腫瘍循環器科開設 がんセンター 患者サポートセンター開設

II 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,508	固定負債	10,508
有形固定資産	8,493	長期借入金	5,420
無形固定資産	650	引当金	4,866
投資その他の資産	365	リース債務	75
流動資産	4,292	その他	147
現金及び預金	2,030	流動負債	3,750
有価証券	0	1年以内返済長期借入金	994
医業未収金	1,850	未払金	1,961
棚卸資産	153	1年以内支払リース債務	40
その他	258	その他	754
		負債合計	14,257
		純資産の部	金額
		資本金	160
		資本剰余金	0
		繰越欠損金	△ 617
		純資産合計	△ 457
資産合計	13,801	負債純資産合計	13,801

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益(A)	15,736
診療業務収益	11,534
運営費負担金収益	3,511
その他経常収益	691
経常費用(B)	15,210
診療業務費	14,229
一般管理費	191
その他経常費用	790
臨時損益(C)	1
当期純損益(A-B+C)	526

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	21
IV 資金増加額(又は減少額)	918
V 資金期首残高	1,112
VI 資金期末残高	2,030

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,697
損益計算書上の費用	15,210
(控除)自己収入等	△ 11,513
(その他行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	8
III 機会費用	13
IV 行政サービス実施コスト	3,719

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

2 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

固定資産

有形固定資産 : 土地, 建物, 医療機器など

無形固定資産 : ソフトウェア, 電話加入権など

投資その他の資産 : 長期前払消費税など

流動資産

現金及び預金 : 現金, 預金

有価証券 : 譲渡性預金, 1年以内に満期が到来する満期保有
目的債権など

医業未収金 : 医業収益に対する未収金

棚卸資産 : 医薬品, 診療材料など

固定負債

長期借入金 : 宮城県からの借入金

引当金 : 法人職員への退職金の支払いに対する退職給付引
当金など

リース債務 : リース取引にかかる債務

流動負債

1年以内返済長期借入金 : 1年以内に返済期限が到来する長期借入金

未払金 : 医薬品, 診療材料, 医療機器購入などにかかる未払い債務

1年以内支払リース債務 : リース取引にかかる債務のうち, 1年以内に支払期限が到来する債務

純資産

資本金 : 宮城県からの出資金

資本剰余金 : 県から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその他の資産損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額

利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金 : 業務に関連して発生した欠損金の累計額

(2) 損益計算書

経常収益

診療業務収益 : 医業(入院・外来診療等)にかかる収益

運営費負担金収益 : 宮城県からの運営費負担金の受入による収益

経常費用

診療業務費 : 医業(入院・外来診療等)に要する給与費, 材料費, 委託費, 減価償却費など

一般管理費 : 本部組織に係る給与費, 委託費など

臨時損益 : 固定資産の売却益など

臨時損失 : 固定資産の除却損など

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

入院・外来診療による収入, 職員への給与の支払いや医療材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入および取得による支出, 定期預金の戻入による収入及び預入による支出, 固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出, リース債務償還による支出など

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書上の費用から県等の財源によらない自己収入を控除した額
引当外退職給付増加見積額

宮城県からの派遣職員に係る退職給付債務の増加見積額

機会費用

宮城県から無利子で調達している短期借入金に関して、市中金融機関から調達した場合に、通常負担すべき額として試算したもの

3 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常収益，経常費用，当期総損益，資産，負債，キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

経常収益は 15,736 百万円と、前年度と比較して 235 百万円増（前年比 1.5%増）となっています。これは、前年度と比較して高額薬剤の使用減少による患者単価の減等により外来収益が 195 百万円減（前年比 4.4%減）となりましたが、新型コロナウイルスに係る補助金の受入により補助金等収益が 423 百万円増（前年比 221.5%増）となったことなどが主な要因です。

(経常費用)

経常費用は 15,210 百万円と、前年度と比較して 379 百万円減（前年比 2.4%減）となっています。これは、前年度と比較して人事委員会勧告に伴う期末勤勉手当の減等により給与費が 126 百万円減（前年比 1.8%減）、高額薬剤の使用減少により材料費が 243 百万円減（前年比 5.9%減）となったことなどが主な要因です。

(当期純損益)

当期純損益は 526 百万円となり、前年度と比較して 614 百万円増となっています。これは、新型コロナウイルスに係る補助金の受入により経常収益が増となったことや高額薬剤の使用減少により経常費用が減となったことなどが主な要因です。

(資産)

資産合計は 13,801 百万円と、前年度と比較して 1,193 百万円増（前年

比 9.5%増) となっています。これは、前年度と比較して現預金が 918 百万円増 (前年比 82.6%増) となったことなどが主な要因です。

(負債)

負債合計は 14,257 百万円と、前年度と比較して 667 百万円増 (前年比 4.9%増) となっています。これは、前年度と比較してがんセンターの電子カルテシステム更新の前払分等により医業外未払金が 534 百万円増 (前年比 222.5%増) となったことなどが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは 897 百万円の収入となり、前年度と比較して 678 百万円の収入増 (前年比 309.6%増) となっています。これは、前年度と比較して新型コロナウイルスに係る補助金等収入が 518 百万円増 (前年比 631.7%の増) となったことなどが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 0.2 百万円の収入となり、前年度と比較して 24 百万円の収入増となっています。これは、前年度と比較して長期借入金の元金分返済に伴う運営費負担金収入が 39 百万円増 (前年比 5.2%の増) となったことなどが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 21 百万円の収入となり、前年度と比較して 427 百万円の収入増となっています。これは、前年度と比較して長期借入による収入が 467 百万円増 (前年比 57.4%増) となったことなどが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	15,702	16,733	15,944	15,501	15,736
経常費用	15,159	16,222	15,624	15,589	15,210
当期純利益 [又は(△)損失]	△ 477	△ 755	454	△ 88	526
資産	14,995	13,198	12,847	12,608	13,801
負債	15,575	14,547	13,742	13,590	14,257
利益剰余金 [又は(△)繰越欠損金]	△ 754	△ 1,509	△ 1,055	△ 1,143	△ 617
業務活動によるキャッシュ・フロー	217	1,100	232	219	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326	276	△ 461	△ 24	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 799	△ 713	△ 288	△ 406	21
資金期末残高	1,177	1,840	1,324	1,112	2,030

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 令和元年度より循環器・呼吸器病センターが閉院のため実績に含まれておりません。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
特になし
- ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
特になし
- ③ 当事業年度に処分した主要施設等
特になし

(3) 予算及び決算の概要（税込）

（単位：百万円）

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
診療業務収入	13,126	11,809	12,077	11,481	11,235	11,886
運営費負担金収入	4,017	4,000	4,100	4,101	4,724	4,749
その他収益的収入	182	164	149	159	143	739
長期借入金収入	2,152	1,148	1,369	518	1,560	770
その他資本的収入	0	0	0	0	0	3
計	19,477	17,121	17,695	16,258	17,662	18,147
支出						
診療業務費用	16,412	15,493	15,493	15,455	15,251	15,477
一般管理費	210	175	198	170	204	185
その他収益的支出	689	606	610	593	618	2,466
建設改良費	2,426	1,255	1,519	650	1,698	948
借入金償還金	1,173	1,173	1,201	1,201	1,367	1,367
その他資本的支出	0	0	0	0	0	0
計	20,910	18,702	19,021	18,068	19,138	20,444

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
診療業務収入	11,587	12,059	12,315	11,874	12,125	11,573
運営費負担金収入	3,655	3,815	3,409	3,389	3,532	3,511
その他収益的収入	250	259	108	281	103	696
長期借入金収入	1,648	1,030	1,146	814	1,927	1,281
その他資本的収入	0	0	0	13	0	34
計	17,140	17,162	16,978	16,371	17,686	17,095
支出						
診療業務費用	14,342	14,764	14,941	14,773	14,888	14,447
一般管理費	188	208	206	189	201	193
その他収益的支出	667	707	682	671	639	614
施設整備費	1,801	1,202	1,287	1,011	2,080	1,429
借入金償還金	1,182	1,222	1,129	1,129	1,188	1,188
その他資本的支出	0	0	0	0	0	0
計	18,181	18,102	18,246	17,773	18,997	17,871

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

（注）令和元年度より循環器・呼吸器病センターが閉院のため実績には含まれておりません。

(4) 経費削減効果及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

中期計画及び年度計画において、材料費比率や後発医薬品使用品目数等の具体的な数値目標を設定し、医療機器等における多様な調達方

法の検討，医薬品，診療材料，医療消耗備品における，品目毎の使用状況，調達状況等の管理，後発医薬品への切替の検討等に努め，経費の削減に努めております。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	第2期中期目標期間								第3期中期目標期間					
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
医業費用	15,220	102.5%	15,493	104.4%	15,455	104.1%	15,477	104.3%	14,764	97.0%	14,773	97.1%	14,447	94.9%
うち経費	2,635	98.1%	2,521	93.9%	2,617	97.4%	2,631	98.0%	2,318	88.0%	2,356	89.4%	2,480	94.1%
うち減価償却費	1,483	103.1%	1,335	92.8%	1,372	95.4%	1,290	89.7%	1,098	74.0%	1,035	69.8%	949	64.0%
一般管理費	200	99.7%	175	86.9%	170	84.4%	185	92.3%	208	103.5%	189	94.2%	193	96.2%
うち経費	15	89.1%	16	94.6%	13	80.3%	32	193.7%	25	167.2%	24	165.4%	18	121.7%
うち減価償却費	8	100.9%	7	91.3%	8	99.8%	2	22.9%	29	374.4%	22	277.3%	28	355.4%

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので，端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 令和元年度より循環器・呼吸器病センターが閉院のため実績には含まれておりません。

(5) 事業の説明

収益構造

① 財源内訳

当機構の経常収益は，15,736百万円で，その内訳は，運営費負担金収益2,646百万円（収益の16.8%），資産見返運営費負担金収益793百万円（収益の5.0%），診療報酬等の自己収入11,534百万円（収益の73.3%）となります。

② 財源情報及び業務実績の説明

診療事業は，「医療の質」と「経営の質」を意識した病院運営を行うとともに，県立病院機構職員一人ひとりが高度・専門医療を担う役割を自覚し，安全かつ確実な医療の提供に努めてまいりました。

事業の財源は，事務費及び事業費については，医業収益11,534百万円，運営費負担金収益2,646百万円，資産見返運営費負担金収益793百万円となっています。

事業に対する主な費用は，給与費6,974百万円，材料費3,893百万円，委託費などの経費2,280百万円，減価償却費949百万円となっています。

Ⅲ 事業報告

1 事業を取り巻く環境

これまで、高度専門病院としての役割を担うことを基本理念として、県民への良質な医療の提供と、地域医療水準の向上に寄与することを目的に運営してまいりましたが、急速に進む少子高齢化や医療技術の進展や医療人材の不足など、経営を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。

このような中、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が医療体制に大きな影響を及ぼし、特にがんセンターにおいて入院患者数の減などに伴い医業収益が落ち込んだものの、新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金等があり、令和3年度は病院機構全体で黒字決算とすることができました。

長引くコロナ禍により、感染症発生前の水準まで患者数を回復させることは容易ではなく、今後も引き続き厳しい経営環境となることが見込まれているほか、仙台医療圏4病院の統合・合築をめぐる動きもあります。

令和4年度においても新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底しながら、県立病院として、県のコロナ感染症対策などの取組に積極的に協力していくとともに、政策医療や高度・専門医療を効率的かつ効果的に提供し、この難局を職員一丸となって乗り越えていけるよう、経営の更なる改善をはじめとした法人の適正な管理・運営に全力で努めてまいります。

病院の概要

(令和4年3月31日現在)

病院名	所在地	病床数	診療科	開院年月日	備考
精神医療センター	名取市	258床	精神科，児童精神科，歯科	S32. 4. 12	H15. 4. 1 名取病院から改称
がんセンター	名取市	383床	血液内科，腫瘍内科，呼吸器内科，消化器内科，頭頸部内科，緩和ケア内科，腫瘍循環器科，精神腫瘍科，糖尿病・代謝内科，呼吸器外科，消化器外科，乳腺外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，頭頸部外科，皮膚科，眼科，放射線診断科，放射線治療科，麻酔科，病理診断科，臨床検査科，歯科	S42. 4. 1	H5. 4. 1 成人病センターから改称

2 令和3年度の主な取組（重点事項の実施状況）

変化する医療環境や厳しさを増す経営環境に的確に対応し、「医療の質」の向上に取り組むことにより、患者とその家族が納得し、安心・信頼して診療を受けられる病院であり続けることを目指しました。

（1）質の高い医療の提供

イ 精神医療センター

① 精神科救急・急性期医療の提供

施設設備の老朽化が著しい中、県内唯一の「精神科救急入院料病棟」の効率的・効果的な運用を図るため、毎朝開催される総合診療会議や毎週月曜日に実施される院長チームラウンドにおいて、隔離室・個室確保のためのベッド調整を行うことにより、民間病院では対応困難な多様な患者の受け入れに努めました。

また、令和2年度診療報酬改定への適合のため、新たに個室5室と4人室1室を整備し、併せて個室不足への対応にも取り組みました。

このほか、平成31年1月から365日24時間体制に移行した「県の精神科救急システム」については、本県精神科の基幹病院である当センターが中心的役割を果たしており、入院患者の円滑な受入れに向けて急性期病棟の効率的な運用に努めております。

② 自立生活に向けた支援事業の実施

長期入院患者に対して退院前から在宅医療のケア体制について丁寧な説明を行うとともに、退院後については在宅生活を支えるため、「訪問看護ステーションゆとり」を中心とした多職種による複数名での訪問支援に加え、地域ケア会議等を通じ、市町村をはじめとする関係行政機関や地域の障がい福祉サービス事業所等と連携を図り、多方面からの支援を行いました。

また、デイケアにおいては、令和元年度に新たに始めた認知機能の改善を目的とした認知リハビリテーションを継続して実施しました。

③ 児童・思春期医療の提供

早期介入・支援等を行い、モデル的医療の継続的な提供に努めたほか、一般外来から児童精神科外来を独立させ、別棟の新しい診察室で、児童が安心して治療を受けられる環境の整備に努めました。

また、学校訪問やケア会議の実施等を通して、教育機関との情報共有や連携促進を図り、入院している児童への学習機会の確保に努めました。

④ 慢性重症者に向けた医療体制の整備

院内の職員に加え、関係行政機関や地域の相談支援事業所のスタッフが参加して開催するチーム医療委員会において、それぞれの取り組みを情報共有するとともに慢性期病棟で退院促進プログラム（地域移行普及啓発活動）を行いました。

また、行動制限最小化に向けて、毎週月曜日の院長チームラウンドや行動制限最小化・特例措置事後審査委員会で、行動制限されている患者に対する治療方針の検討を行ったほか、クロザピンを服用している患者の安全性の確保を図るため、院内設置の運用委員会を開催し、高度で専門的な医療の提供に努めました。

ロ がんセンター

がんの種類や患者の状態に応じた最適な医療を提供するため、手術、放射線療法、化学療法を組み合わせた集学的治療の一層の促進を図りました。

特に、手術件数については、実施強化に努め、前年の1,449件から1,625件と大きく増加しております。

また、都道府県がん診療連携拠点病院として、国が推進しているがんゲノム医療について、がんゲノム医療連携病院に選定されています。当初、自由診療でのがん遺伝子パネル検査は、リキッドバイオプシーパネル検査を導入しておりましたが、保険診療でも検査可能となったため、令和3年8月から保険診療でのリキッドバイオプシーパネル検査を開始しました。

さらに質の高い医療を求められることから、令和元年度に取得した国際規格ISO15189の第2回サーベイランスを受審し、品質管理された質の高い検査を提供しました。また、先進的な医療機器の整備などについて検討を行うなど、必要な体制整備を図りました。

(2) 安全・安心な医療の提供

イ 精神医療センター

① 医療安全対策の推進

一次救命処置の講習会など医療安全に関する研修を、全職員（委託業者含む）向けに開催し、資質向上に努めるとともに、ヒヤリハット事例等を基に医療安全カンファランスで情報共有化を図り、課題を抽出し、事故防止に努めました。

また、医療安全部門会議でインシデント等の報告事案を確認・分析し、その内容を医療安全管理委員会に報告し、病院全体で情報の共有に努

めました。

② 院内感染症対策の推進

感染防止対策委員会を月1回定例で開催したほか、県内での新型コロナウイルスの流行に伴い、臨時の委員会を開催し対応を検討しました。

また、「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を院内に継続して周知し、感染防止に加え、院内で感染者が発生した場合の対応について、職員の認識共有の徹底を図りました。

更に、感染症の専門家による研修会の開催や、救急棟での清潔・汚染区域を分けるゾーニングを継続して行なうほか、入院患者に対するコロナワクチンの院内接種を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みました。

ロ がんセンター

毎週開催される医療安全管理推進部会において、各部署から提出されるインシデント事例について、必要に応じて現場ラウンドによる現状確認なども行ったうえで、要因分析と対策案の検討を行いました。この結果は、月に1度開催される医療安全管理委員会に報告するとともに、これらの情報・分析内容を基に、医療安全マニュアルを改訂し、全職員に周知徹底しました。

そのほか、医療安全管理室主催の研修会を定期的を実施して、職員の医療安全に関する資質の向上を図り、安心・安全な医療の提供に努めました。

(3) 患者や家族の視点に立った医療の提供

精神医療センターでは、医療の提供に際し、患者や家族に対して治療目的や方法等の説明を丁寧に行ったほか、患者等からの意見・要望については院内設置の委員会に諮り、適切に対応しました。

また、入院行動制限を伴う場合は、精神保健福祉法に則した対応に努めました。

(4) 人材の確保と育成

イ 医師の確保と育成

精神医療センターでは、東北大学医学部との連携等により1名の医師を新たに採用し、精神科専門医制度における研修基幹・連携施設として、専攻医計3名を受け入れております。

更に、防衛医科大学校病院から専攻医 1 名を新たに受け入れ、計 2 名の人材育成に努めました。

また、看護師及び医療技術職については、実習生を積極的に受け入れるなど、外部人材の育成及び確保に向けて取り組みました。

院内職員については、研修派遣や学会、講習会への参加の支援や院内研修会の実施など、職員全体の資質向上に努めました。

がんセンターでは、東北大学等と連携を図り、医療環境や業務量の変化に応じて医師の確保、配置を行うとともに、レジデントの積極的な受け入れを行いました。また、東北大学大学院との連携講座（医学系研究科がん医科学講座）においては 10 人の学生を受け入れ、研究・教育の強化に取り組みました。

また、看護師の現任教育を実施したほか、オンラインを活用した薬剤師、放射線技師等、医療技術職の学会等への参加や事務職員の講習会への参加など、医療従事者及び事務職員の資質向上に努めました。

ロ 看護師の確保と育成

看護学生向けの採用案内パンフレットや病院 PR 動画をリニューアルしたほか、民間の就職支援サイトへの登録、オンラインによる県内の合同就職説明会への参加、ホームページ上に各病院の若手看護師の活躍ぶりを紹介するなど、積極的に広報活動を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、例年実施している機構主催の説明会をオンラインで開催したほか、県内の看護師養成機関へのオンライン面談や訪問により、採用情報の広報及び学生の動向等の情報収集を行うなど、看護師の確保に努めました。

ハ 医療従事者の確保と育成

① 医療従事者の確保

医療環境や業務量の変化等に応じた適正な体制を維持するため、薬剤師、精神保健福祉士、診療放射線技師の採用試験を実施し、医療従事者の確保に努めました。

② 医療従事者の資質向上

各種認定資格の取得や学会等のオンラインでの参加を含め奨励・支援し、医療従事者の資質向上を図りました。医療環境や業務量の変化等に応じた適正な体制を維持するため、薬剤師、公認心理師、診療放射線技師の採用試験を実施し、医療従事者の確保に努めました。

二 事務職員の確保と育成

①事務職員の確保

事務職員の採用試験を実施し、5名採用しました。また、職員の年度中途退職等に伴い、2月から任期付職員を3名採用し、病院の円滑な業務の継続性を確保しました。

また、障害者雇用については、障害者雇用の推進に向けた院内研修会を開催したほか、障害者雇用推進プロジェクトチームの立ち上げ、障害者雇用面接会への参加や特別支援学校からの実習生の受入れなどを行い、雇用数を3名増加させました。

②事務職員の資質向上

病院特有の事務や運営について精通した人材を育成するための研修プログラムとして、診療情報管理士の通信教育の受講を支援し、医事課の職員2名が通信教育の受講を開始しました。

また、事務職員のマネジメント能力や勤務意欲等の向上を目指し、令和4年度から事務部門の組織改編及び職制の見直しを行っております。

ホ その他

宮城県公務研修所が行う県職員階層別研修に7名、東北自治研修所が行う各種研修に4名を派遣し、事務職員の資質向上を図りました。

(5) 災害等への対応

大規模災害等への対応に備えるため、職員安否確認システムの活用訓練や無線機の通信訓練を実施しました。令和4年3月に発生した地震の際には、災害対応マニュアルに基づいて病院の被害状況を取りまとめ、県との連絡調整を行いました。

(6) その他の重要な取組

イ 精神医療センター

新病院建設候補地の選定が遅滞しているため、現施設での継続した医療の提供が求められており、ハード面及びソフト面での医療体制の整備が急務となっていることから、令和2年度及び3年度を工期とした大規模修繕を行い、治療・療養環境の整備に取り組みました。

また、個室不足への対応として、大規模修繕に伴い仮設した病室を個室6室に本設化し、併せて、救急急性期病床と後方支援病床との連携拡大に取り組みました。

ロ がんセンター

良質な医療の提供や医療水準の維持向上、研究環境の整備を図るため、移動型 X 線撮影装置、超音波画像診断装置、自動細胞解析分取装置等の医療機器・研究機器の計画的な導入・更新を行いました。

施設に関しては、C V C F・V C B 電源装置（無停電電源装置）の更新工事等を行いました。

ハ がんセンター研究所

新型コロナの影響のため、学会発表は一部 WEB 開催での発表のものがありませんでした。日本癌学会学術総会など、現地参加での発表も実施されました。専門誌での論文発表は例年通りであり、がんの克服を目指した研究成果を発表しました。外部研究費の獲得については、科研費およびAMEDにおいて目標を上回る結果を得ました。主な取り組みにつきましては以下の通りです。

① 難治がんを対象とした基礎研究

効果的な治療法が確立されていないがんや、治療により抵抗性を獲得したがんに対する治療開発、ゲノムに依拠した正確ながん診断技術の確立を目標として、個々の研究者のもつ独創的な研究の中から、新たな治療シーズを見出すための研究を行っています。そのうち幾つかは論文として発表しました。例えば、がん悪液質のモデル動物の樹立についての研究などは学会奨励賞を獲得した研究に基づくものであります。

② 新薬・治療開発に向けた研究

(1) AMED 採択研究

以下 2 件の提案が採択され、実用化に向けた研究が始まっています。

①食事介入を活用したがん代謝を標的とした革新的な治療開発のための研究。②改変型サイトカイン分子設計による新規治療法開発の研究。

(2) 特許

令和 2 年度に申請した副作用の少ないがん免疫療法（IL2 変異体を用いた）に関する特許が承認されました。

(3) 他施設との共同研究

主なものとして、東北大学大学院医学系研究科との共同研究で食道がんを特異的に診断できる新規抗体の開発についての論文発表がありました。また、企業との共同研究において臨床癌との比較による肺癌 PDX 株の特徴解析についての論文発表がありました。

③ 病院との共同研究

臨床に即したがんゲノム医療の研究として、遺伝性腫瘍の原因変異を同定し、今後難病申請へむけての基盤となる解析結果を論文として発表しました。

二 本部

①職員の負担軽減と家庭環境への配慮

令和3年3月から、職種毎に段階的に運用を開始した勤務管理システムについては、全職種での運用とし、令和2年に稼働を開始した人事・給与システムと合わせて、職員の労務管理や庶務業務等の効率化を図りました。

また、時間外勤務の縮減や、年次有給休暇等の計画的な利用を促進し、働き方改革を踏まえた職員の健康管理に努めました。

②有期雇用職員の処遇改善

同一労働同一賃金を踏まえ、有期雇用職員の適切な給与・休暇制度の運用に努めました。

③目標達成に向けた取組

理事会では、業務運営体制の在り方などについて必要な検討を行うとともに、理事長・院長等会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中期計画や年度計画に掲げる目標との乖離幅の縮小に向けて、議論を行いました。

また、機構内部の情報共有と、経営改善に向けた意見交換を行うため、精神医療センターとがんセンターとの個別の意見交換会を実施しました。

さらに、全職員に経営状況を周知するため、理事長等による経営状況説明会を実施しました。説明資料は、決算数値だけでなく、2病院の具体的な取組状況なども盛り込み、経営状況の「見える化」した資料を作成したほか、より多くの職員が視聴できるよう、オンラインでの院内配信を行いました。

④未収金の発生防止、早期回収の実施

未収金縮減計画に基づき、債務者への定期的な督促、強化月間の設定、債権回収業務委託などにより、適切に債権管理を行い、未収金の早期回収に努めました。

⑤経費削減への取組

契約に際しては、一般競争入札やオープンカウンター、複数年契約など多様な契約方法により経費節減に努めたほか、従前より実施していたA重油やLPGの一括契約に加え、新たにコピー用紙、入院時食事療養業務を機構一括で契約するなど、スケールメリットを活かした経費の削減を図りました。

3 令和3年度の経営状況

イ 精神医療センター

入院収益は1,524,318千円となり、当初予算と比較し、70,859千円の増となりました。これは、新規入院患者の増等による入院延べ患者数の増加及びスーパー救急適患者割合の増加によるものです。

外来収益は306,657千円となり、当初予算と比較し、7,765千円の減となりました。

当初予算額には達しなかったものの、前年度と比較すると、デイケア利用者数及び外来延べ患者数が増加傾向にあります。

営業費用については、2,919,961千円となり、当初予算と比較し、141,557千円の減となりました。これは、給与費で111,596千円減少したほか、経費等において旅費交通費や賃借料などで見込みを下回ったことによるものです。

本年度の損益については、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益のほかに、新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業等に係る補助金収益(13,150千円)を計上した結果、営業損益は163,733千円、これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は175,318千円となり、当初予算と比較して173,348千円の増となっています。

図表1【決算報告書(予算対比,税込)】精神医療センター (単位:千円)

科目	R3予算(ア)	R3決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	3,053,503	3,083,694	30,191	1.0%
1 医業収益	1,882,966	1,949,231	66,265	3.5%
(1)入院収益	1,453,459	1,524,318	70,859	4.9%
(2)外来収益	314,422	306,657	△ 7,765	△ 2.5%
(3)その他医業収益	115,085	118,256	3,171	2.8%
2 運営費負担金収益	1,055,798	1,006,058	△ 49,740	△ 4.7%
3 資産見返運営費負担金戻入	105,749	105,749	0	0.0%
4 その他	8,990	22,656	13,666	152.0%
II 営業費用(B)	3,061,518	2,919,961	△ 141,557	△ 4.6%
1 医業費用	3,029,373	2,885,647	△ 143,726	△ 4.7%
(1)給与費	2,099,496	1,987,900	△ 111,596	△ 5.3%
(2)材料費	139,486	143,855	4,369	3.1%
(3)経費	587,062	561,211	△ 25,851	△ 4.4%
(4)減価償却費	190,889	186,791	△ 4,098	△ 2.1%
(5)研究研修費	12,440	5,890	△ 6,550	△ 52.7%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	32,145	34,314	2,169	6.7%
営業損(△)益	△ 8,015	163,733	171,748	2142.8%
III 営業外収益(D)	21,593	20,331	△ 1,262	△ 5.8%
1 運営費負担金収益	11,828	11,828	0	0.0%
2 その他	9,765	8,503	△ 1,262	△ 12.9%
IV 営業外費用(E)	11,608	8,745	△ 2,863	△ 24.7%
(1)財務費用(支払利息)	11,149	8,448	△ 2,701	△ 24.2%
(2)その他	459	297	△ 162	△ 35.3%
経常損(△)益	1,970	175,318	173,348	8799.4%
V 臨時利益(G)	0	468	468	0.0%
VI 臨時損失(H)	0	0	0	0.0%
当年度純損(△)益	1,970	175,786	173,816	8823.2%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	1,970	175,786	173,816	8823.2%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	452,200	379,000	△ 73,200	△ 16.2%
(1)長期借入金	452,200	379,000	△ 73,200	△ 16.2%
(2)その他	0	0	0	0.0%
II 資本支出(b)	626,036	549,363	△ 76,673	△ 12.2%
(1)建設改良費	466,931	390,260	△ 76,671	△ 16.4%
(2)償還金	159,105	159,104	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 173,836	△ 170,363	3,473	2.0%

(注)表中の数値について、値々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

(注釈) いわゆる「60床化問題」とは

※ 平成30年度の診療報酬改定により、「精神科救急入院料」の病床数に上限が設定され、総病床数300床以下は60床まで、300床を超える場合は2割までとなり、この時点では超過病床は維持できるものとされた。さらに令和2年度の診療報酬改定でこの超過病床数の維持に期限が定められ令和4年3月31日までとされた。(令和4年度の診療報酬改定では、これまでの診療報酬体系とは異なる組み立てが行われ「いわゆる60床化問題」自体は解消した。)

【図表2】診療実績調(税込)

区分		令和3年度(7)	当初予算(4)	中期計画	令和2年度	当初予算対比 (7)-(4)	当初予算対比
精神センター 入院	年間入院患者延数(人)	65,329	63,145	68,620	61,586	2,184	103.5%
	金額(千円)	1,524,318	1,453,459	1,603,966	1,419,441	70,859	104.9%
	患者一人当たりの診療収入	23,333	23,018	23,375	23,048	315	101.4%
	平均在院日数(日)	117.7	-	-	115.9		
	病床稼働率(%)	69.4%	71.7%	72.9%	65.4%		96.8%
精神センター 外来	年間外来患者延数(人)	37,373	37,289	38,018	35,631	84	100.2%
	金額(千円)	306,657	314,422	312,216	294,047	△7,765	97.5%
	患者一人当たりの診療収入	8,205	8,432	8,212	8,253	△227	97.3%
	平均通院日数(日)	38.3	-	-	49.8		
計	延べ患者数(人)	102,702	100,434	106,638	97,217	2,268	102.3%
	金額(千円)	1,830,975	1,767,881	1,916,182	1,713,488	63,094	103.6%

- ・入院診療日数 3年度365日 2年度 365日
- ・外来診療日数 3年度242日 2年度 243日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年延病床数(許可病床258床×歴日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

【図表3】予算額に対する比較表(税込)

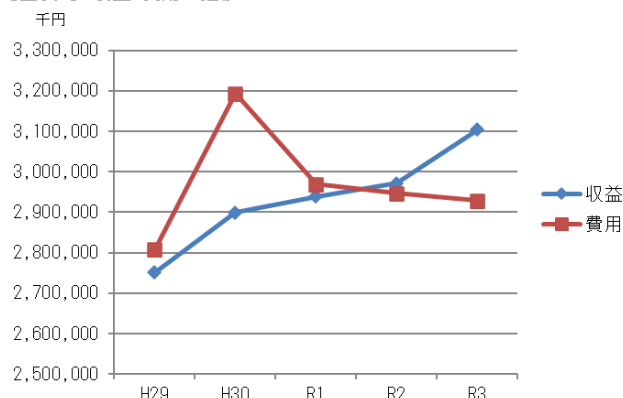
(単位:千円)

	R3決算 (A)	R3当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R3補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R2決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△936,416	△1,158,847	222,431	19.2%	△27,560,072	26,623,656	96.6%	△1,053,353	116,937	11.1%
営業損益	163,733	△20,455	184,188	900.5%	149,382	14,351	9.6%	14,306	149,427	1044.5%
経常損益	175,318	△10,470	185,788	1774.5%	159,615	15,703	9.8%	25,134	150,184	597.5%
純損益	175,786	△10,470	186,256	1779.0%	160,114	15,672	9.8%	25,151	150,635	598.9%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	175,786	△10,470	186,256	1779.0%	160,114	15,672	9.8%	25,151	150,635	598.9%

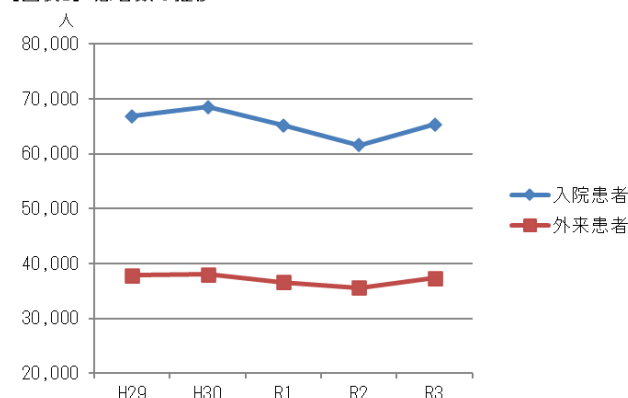
※収益費用明細書(税込)より

医業損益 医業収益 - 医業費用
 営業損益 営業利益 - 営業費用
 経常損益 (営業利益+営業外利益) - (営業費用+営業外費用)
 純損益 (営業利益+営業外利益) - 事業費用合計

【図表4】収益・費用の推移



【図表5】患者数の推移



ロ がんセンター

入院について、入院収益は、5,412,943千円となり、当初予算と比較し293,638千円の減となりました。これは、一般病床における患者数の減少及び当初予算では緩和ケア病棟として入院収益を積算しておりましたが、今年度もコロナ感染症病棟として運用したことによる患者数の減によるものです。

外来について、外来収益は、3,894,355千円となり、当初予算と比較して379,185千円の減となりました。これは、患者数は増加したものの、高額薬剤の使用減少に伴う患者単価の減により当初予算を下回ったことによるものです。

営業収益の4その他について、補助金等収益が、600,205千円となり、当初予算と比較して582,925千円の増となりました。これは主に、コロナ患者受入に対応するため緩和ケア病棟閉鎖に伴う休床に対するコロナ補助金等によるものです。

営業費用については、当初予算と比較すると296,130千円の減となりました。これは、職員の減少及び人事委員会勧告に伴う給与規程の改正による給与費の減少及び入院患者数の減少に伴う患者数見合いの委託料の減少、また電子カルテシステム稼働延期に伴う保守委託料及び減価償却費等の経費が減少したことが主な要因となっております。

この結果、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益を含めた営業利益は545,678千円、これに支払利息等の営業外費用を加えた当年度純利益は525,764千円となり、当初予算と比較すると297,279千円の改善が図られました。

図表1【決算報告書(予算対比,税込)】がんセンター (単位:千円)

科 目	R3予算(ア)	R3決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	12,553,480	12,555,274	1,794	0.0
1 営業収益	10,241,753	9,623,630	△ 618,123	△ 6.0%
(1)入院収益	5,706,581	5,412,943	△ 293,638	△ 5.1%
(2)外来収益	4,273,540	3,894,355	△ 379,185	△ 8.9%
(3)その他営業収益	261,632	316,332	54,700	21%
2 運営費負担金収益	1,605,042	1,634,199	29,157	2%
3 資産見返運営費負担金戻入	689,405	697,240	7,835	1.1%
4 その他	17,280	600,205	582,925	3373.4%
II 営業費用(B)	12,305,726	12,009,596	△ 296,130	△ 2.4%
1 営業費用	11,853,181	11,558,575	△ 294,606	△ 2.5%
(1)給与費	5,174,139	4,993,812	△ 180,327	△ 3.5%
(2)材料費	3,733,232	3,749,254	16,022	0.4%
うち薬品費	3,210,732	3,189,454	△ 21,278	△ 0.7%
うち診療材料費	510,180	549,354	39,174	7.7%
(3)経費	1,963,568	1,918,340	△ 45,228	△ 2.3%
(4)減価償却費	837,769	761,908	△ 75,861	△ 9.1%
(5)研究研修費	144,473	135,261	△ 9,212	△ 6.4%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	452,545	451,020	△ 1,525	△ 0.3%
営業損(△)益	247,754	545,678	297,924	1.2
III 営業外収益(D)	98,460	82,575	△ 15,885	△ 16.1%
1 運営費負担金収益	41,190	41,190	0	0.0%
2 その他	57,270	41,385	△ 15,885	△ 27.7%
IV 営業外費用(E)	117,728	102,488	△ 15,240	△ 12.9%
(1)財務費用(支払利息)	58,296	58,693	397	0.0
(2)その他	59,432	43,796	△ 15,636	△ 26.3%
経常損(△)益	228,485	525,764	297,279	1.3
V 臨時利益(G)	0	0	0	-
VI 臨時損失(H)	1	0	△ 1	-
当年度純損(△)益	228,485	525,764	297,279	1.3
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	228,485	525,764	297,279	1.3
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	1,474,600	936,216	△ 538,384	△ 36.5%
(1)長期借入金	1,474,600	902,200	△ 572,400	△ 38.8%
(2)その他	0	34,016	34,016	0.0%
II 資本支出(b)	2,627,309	2,052,716	△ 574,593	△ 21.9%
(1)建設改良費	1,612,667	1,038,075	△ 574,592	△ 35.6%
(2)償還金	1,014,642	1,014,640	△ 2	0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 1,152,709	△ 1,116,500	36,209	△ 3.1%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 診療実績調（税込）

令和4年3月31日現在

区分	R3決算(ア)	R3当初 予算(イ)	中期計画	R2決算	当初予算対比 (ア)-(イ)	当初予算対比	
入院	年間入院患者延数(人)	88,858	95,995	105,885	92,679	△ 7,137	92.6%
	金額(千円)	5,412,943	5,706,581	5,650,837	5,634,696	△ 293,638	94.9%
	患者一人当たりの診療収入	60,917円	59,447円	53,368円	60,798円	1,470円	102.5%
	平均在院日数(日)	14.8	—	—	15.3		
	病床稼働率	66.3%	68.5%	75.5%	66.3%		96.8%
外来	年間外来患者延数(人)	81,621	83,490	87,362	80,883	△ 1,869	97.8%
	金額(千円)	3,894,355	4,273,540	3,562,764	4,102,651	△ 379,185	91.1%
	患者一人当たりの診療収入	47,713円	51,186円	40,782円	50,723円	△ 3,474円	93.2%
	平均通院日数(日)	16.4	—	—	16.5		
計	延べ患者数(人)	170,479	179,485	193,247	173,562	△ 9,006	94.98%
	金額(千円)	9,307,298	9,980,121	9,213,601	9,737,347	△ 672,823	93.26%

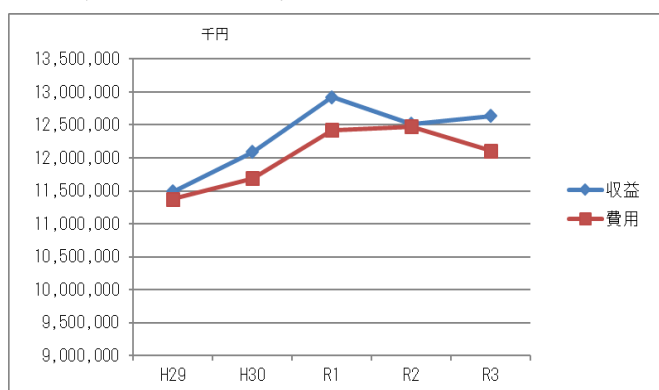
- ・入院診療日数 令和3年度 365日 令和2年度 365日
- ・外来診療日数 令和3年度 242日 令和2年度 243日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年間延病床数(許可病床383床×歴日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

図表3 予算額に対する比較表（税込）

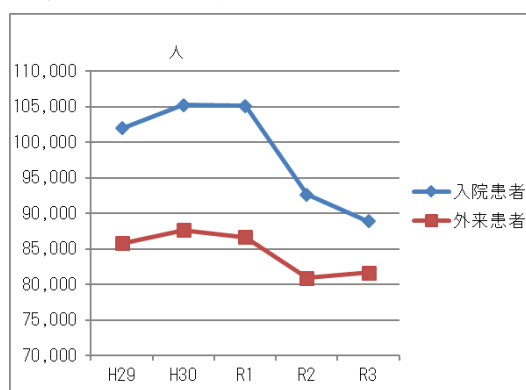
	R3決算 (A)	R3当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R3補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R2決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 1,934,945	△ 1,611,428	△ 323,517	-20.1%	△ 2,066,246	131,301	6.4%	△ 1,842,328	△ 92,617	-5.0%
営業損益	545,678	247,754	297,924	120.2%	398,822	146,856	36.8%	60,887	484,791	796.2%
経常損益	525,764	228,486	297,278	130.1%	380,580	145,184	38.1%	38,590	487,174	1262.4%
純損益	525,764	228,485	297,279	130.1%	380,580	145,184	38.1%	38,590	487,174	1262.4%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総損益	525,764	228,485	297,279	130.1%	380,580	145,184	38.1%	38,590	487,174	1262.4%

(単位:千円)

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



ハ 本部事務局

営業収益については、
13,368千円となり、当初
予算と同額となりました。

営業費用については、
197,007千円となり、当初
予算と比較すると11,677
千円の減となりました。こ
れは、職員数の減少や宮城
県人事委員会勧告に伴う
給与規程の改正等による
ものです。

この結果、営業損益は
▲183,639千円となり、営
業外収益等を加えた経常
損益は▲175,995千円と
なりました。これに、臨時
利益等加えた当年度純損
益は▲175,780千円とな
り、当初予算と比較すると、
23,907千円の改善となり
ました。

図表1【決算報告書(予算対比,税込)】本部事務局

(単位:千円)

科目	R3予算(ア)	R3決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	13,368	13,368	0	0.0%
1 医業収益	0	0	0	0.0%
(1)入院収益	0	0	0	0.0%
(2)外来収益	0	0	0	0.0%
(3)その他医業収益	0	0	0	0.0%
2 運営費負担金収益	6,109	6,109	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	7,259	7,259	0	0.0%
4 その他	0	0	0	0.0%
II 営業費用(B)	208,684	197,007	△ 11,677	△ 5.6%
1 医業費用	5,803	2,723	△ 3,080	△ 53.1%
(1)給与費	0	0	0	0.0%
(2)材料費	0	0	0	0.0%
(3)経費	0	0	0	0.0%
(4)減価償却費	0	0	0	0.0%
(5)研究研修費	5,803	2,723	△ 3,080	△ 53.1%
2 一般管理費	201,455	192,750	△ 8,705	△ 4.3%
3 その他	1,426	1,535	109	7.6%
営業損(△)益	△ 195,316	△ 183,639	11,677	6.0%
III 営業外収益(D)	18,978	23,519	4,541	23.9%
1 運営費負担金収益	18,978	18,978	0	0.0%
2 その他	0	4,541	4,541	0.0%
IV 営業外費用(E)	23,349	15,874	△ 7,475	△ 32.0%
(1)財務費用(支払利息)	62	5	△ 57	△ 92.0%
(2)その他	23,287	15,869	△ 7,418	△ 31.9%
経常損(△)益	△ 199,687	△ 175,995	23,692	11.9%
V 臨時利益(G)	0	215	215	0.0%
VI 臨時損失(H)	0	0	0	0.0%
当年度純損(△)益	△ 199,687	△ 175,780	23,907	12.0%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	△ 199,687	△ 175,780	23,907	12.0%

【資本収支表】

科目	R3予算(ア)	R3決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 資本収入(a)	0	0	0	0.0%
(1)長期借入金	0	0	0	0.0%
(2)その他	0	0	0	0.0%
II 資本支出(b)	15,369	15,368	△ 1	△ 0.0%
(1)建設改良費	850	849	△ 1	△ 0.1%
(2)償還金	14,519	14,519	△ 0	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 15,369	△ 15,368	1	0.0%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 予算額に対する比較表(税込)

(単位:千円)

	R3決算 (A)	R3当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R3補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R2決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 2,723	△ 5,803	3,080	53.1%	△ 5,177	2,454	47.4%	△ 2,829	106	3.7%
営業損益	△ 183,639	△ 195,316	11,677	6.0%	△ 191,259	7,620	4.0%	△ 162,220	△ 21,419	-13.2%
経常損益	△ 175,995	△ 199,687	23,692	11.9%	△ 195,612	19,617	10.0%	△ 152,052	△ 23,943	-15.7%
純損益	△ 175,780	△ 199,687	23,907	12.0%	△ 195,612	19,832	10.1%	△ 151,837	△ 23,943	-15.8%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 175,780	△ 199,687	23,907	12.0%	△ 195,612	19,832	10.1%	△ 151,837	△ 23,943	-15.8%

(4) 宮城県立病院機構全体

医業収益については、11,572,861千円となり、当初予算と比較し551,858千円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特にがんセンターにおいて入院収益が大きく減少したことが主な要因です。

医業費用については、14,446,946千円となり、当初予算と比較し441,411千円の減となりました。これは、職員数の減少や県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等によるものが主な要因です。

営業外収益については126,424千円となり、当初予算と比較し△12,607千円、営業外費用については、127,108千円となり、当初予算と比較し△25,577千円となりました。

この結果、経常損益は、525,087千円となり、当初予算と比較し494,318千円の増となりました。さらに、臨時損失等を加えた当年度純損益は525,770千円となり、当初予算と比較すると495,002千円の増となりました。

なお、資本的収支は、がんセンターの電子カルテシステムの稼働延期等により、資本収入が1,315,216千円となり、当初予算と比較し△611,584千円の減、資本支出が2,617,447千円となり、当初予算と比較し△651,267千円の減となりました。

図表1【決算報告書(予算対比、税込)】 宮城県立病院機構全体 (単位:千円)

科 目	R3予算(ア)	R3決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	15,620,351	15,652,336	31,985	0.2%
1 医業収益	12,124,719	11,572,861	△ 551,858	△ 4.6%
(1)入院収益	7,160,040	6,937,262	△ 222,778	△ 3.1%
(2)外来収益	4,587,962	4,201,012	△ 386,950	△ 8.4%
(3)その他医業収益	376,717	434,588	57,871	15.4%
2 運営費負担金収益	2,666,949	2,646,366	△ 20,583	△ 0.8%
3 資産見返運営費負担金戻入	792,577	792,577	0	0.0%
4 その他	36,106	640,531	604,425	1674.0%
II 営業費用(B)	15,575,928	15,126,564	△ 449,364	△ 2.9%
1 医業費用	14,888,357	14,446,946	△ 441,411	△ 3.0%
(1)給与費	7,273,635	6,981,712	△ 291,923	△ 4.0%
(2)材料費	3,872,718	3,893,110	20,392	0.5%
(3)経費	2,550,630	2,479,552	△ 71,078	△ 2.8%
(4)減価償却費	1,028,658	948,699	△ 79,959	△ 7.8%
(5)研究研修費	162,716	143,874	△ 18,842	△ 11.6%
2 一般管理費	201,455	192,750	△ 8,705	△ 4.3%
3 その他	486,116	486,869	753	0.2%
営業損(△)益	44,423	525,772	481,349	1083.6%
III 営業外収益(D)	139,031	126,424	△ 12,607	△ 9.1%
1 運営費負担金収益	71,996	71,996	0	0.0%
2 その他	67,035	54,428	△ 12,607	△ 18.8%
IV 営業外費用(E)	152,685	127,108	△ 25,577	△ 16.8%
(1)財務費用(支払利息)	69,445	67,241	△ 2,204	△ 3.2%
(2)その他	83,240	59,867	△ 23,373	△ 28.1%
経常損(△)益	30,769	525,087	494,318	1606.5%
V 臨時利益(G)	0	683	683	0.0%
VI 臨時損失(H)	1	0	△ 1	△ 80.1%
当年度純損(△)益	30,768	525,770	495,002	1608.8%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	30,768	525,770	495,002	1608.8%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	1,926,800	1,315,216	△ 611,584	△ 31.7%
(1)長期借入金	1,926,800	1,281,200	△ 645,600	△ 33.5%
(2)その他	0	34,016	34,016	0.0%
II 資本支出(b)	3,268,714	2,617,447	△ 651,267	△ 19.9%
(1)建設改良費	2,080,448	1,429,184	△ 651,264	△ 31.3%
(2)償還金	1,188,266	1,188,263	△ 3	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 1,341,914	△ 1,302,231	39,683	3.0%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 診療実績調 (税込)

令和4年3月31日現在

区 分		R3決算 (ア)	R3当初 (イ)	中期計画	R1決算	当初予算対比 (ア) - (イ)	当初予算対比
入院	年間入院患者延数(人)	154,187	159,140	174,394	154,265	△ 4,953	96.89%
	金額(千円)	6,937,262	7,160,040	7,254,803	7,054,137	△ 222,778	96.89%
	患者一人当たりの診療収入	44,993	44,992	41,600	45,727	0	100.00%
外来	年間外来患者延数(人)	118,994	120,779	125,741	116,514	△ 1,785	98.52%
	金額(千円)	4,201,012	4,587,962	3,889,702	4,396,704	△ 386,950	91.57%
	患者一人当たりの診療収入	35,304	37,986	30,934	37,735	△ 2,682	92.94%
計	延べ患者数(人)	273,181	279,919	300,135	270,779	△ 6,738	97.59%
	金額(千円)	11,138,274	11,748,002	11,144,505	11,450,841	△ 609,728	94.81%

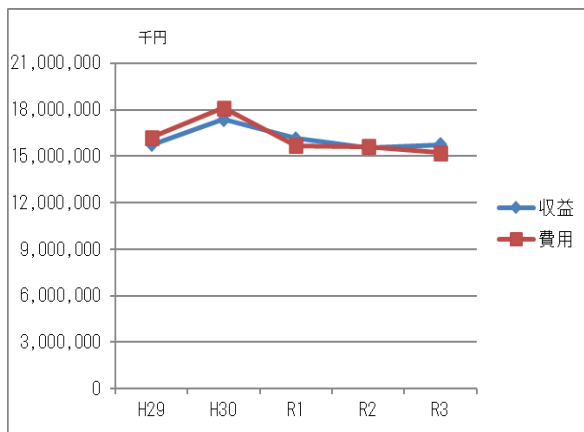
- ・ 入院診療日数 令和3年度 365日 令和2年度 365日
- ・ 外来診療日数 令和3年度 242日 令和2年度 243日
- ・ 入院患者一人当たりの診療収入 入院収益 ÷ 年間入院患者延数
- ・ 外来患者一人当たりの診療収入 外来収益 ÷ 年間外来患者延数

図表3 予算額に対する比較表 (税込)

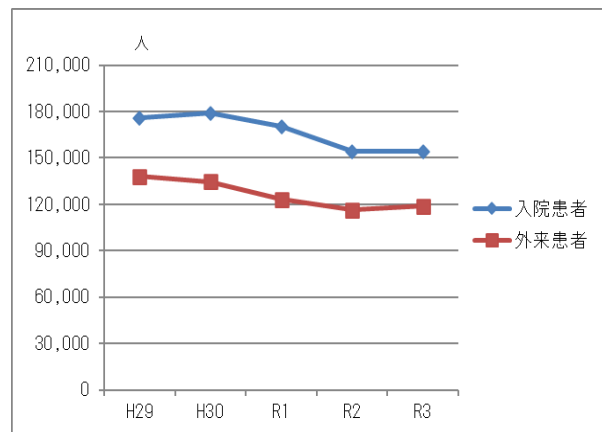
(単位:千円)

	R3決算 (A)	R3当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R3補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R2決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 2,874,084	△ 2,763,638	△ 110,446	-4.0%	△ 3,175,063	300,979	9.5%	△ 2,898,509	24,425	0.8%
営業損益	525,772	44,423	481,349	1083.6%	548,204	△ 22,432	-4.1%	△ 87,026	612,798	704.2%
経常損益	525,088	30,769	494,319	1606.5%	540,195	△ 15,107	-2.8%	△ 88,327	613,415	694.5%
純損益	525,771	30,768	495,003	1608.8%	540,694	△ 14,923	-2.8%	△ 88,095	613,866	696.8%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	525,771	30,768	495,003	1608.8%	540,694	△ 14,923	-2.8%	△ 88,095	613,866	696.8%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



※図表3～図表5のR1実績は循環器・呼吸器病センターを除く



Miyagi Psychiatric Center

宮城県立精神医療センター



Miyagi Cancer Center

宮城県立がんセンター

決算報告書

令和3年度

(第11期事業年度)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

令和3年度決算報告書

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	15,620,351,000	15,652,335,595	31,984,595	
医業収益	12,124,719,000	11,572,861,420	△ 551,857,580	新型コロナウイルス感染症に伴う入院・外来患者数の減
運営費負担金収益	2,666,949,000	2,646,365,771	△ 20,583,229	令和3年度の精算分による減
資産見返運営費負担金戻入	792,577,000	792,577,000	0	
その他営業収益	36,106,000	640,531,404	604,425,404	新型コロナウイルス感染症に伴う補助金の増
営業外収益	139,031,000	126,424,031	△ 12,606,969	
運営費負担金収益	71,996,000	71,996,000	0	
その他営業外収益	67,035,000	54,428,031	△ 12,606,969	院内保育所収益の減等
臨時利益	0	683,000	683,000	
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	1,926,800,000	1,315,215,630	△ 611,584,370	
長期借入金	1,926,800,000	1,281,200,000	△ 645,600,000	電子カルテシステムの稼働延期、精神運営経費、大規模修繕事業経費の減
その他資本収入	0	34,015,630	34,015,630	新型コロナウイルス感染症に伴う補助金の増
計	17,686,182,000	17,094,658,256	△ 591,523,744	
支出				
営業費用	15,575,928,000	15,126,564,058	△ 449,363,942	
医業費用	14,888,357,000	14,446,945,687	△ 441,411,313	
給与費	7,273,635,000	6,981,712,168	△ 291,922,832	職員数の減少や宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による減
材料費	3,872,718,000	3,893,109,500	20,391,500	新型コロナウイルス感染症対策に伴う診療材料費の増
経費	2,550,630,000	2,479,551,626	△ 71,078,374	入院時食事療養、電カル保守委託料および電気料等の減
減価償却費	1,028,658,000	948,698,673	△ 79,959,327	電子カルテシステムの稼働延期に伴う減
研究研修費	162,716,000	143,873,720	△ 18,842,280	新型コロナウイルス感染症に伴い、学会等が中止となったことによる減
一般管理費	201,455,000	192,749,671	△ 8,705,329	
給与費	149,050,000	147,261,061	△ 1,788,939	
経費	28,441,000	17,910,508	△ 10,530,492	費用の節減に努めたことや契約請差等による減
減価償却費	23,964,000	27,578,102	3,614,102	
消費税及び地方消費税	22,171,000	24,856,600	2,685,600	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	70,354,000	60,065,838	△ 10,288,162	
控除対象外消費税	393,591,000	401,946,262	8,355,262	
営業外費用	152,685,000	127,108,336	△ 25,576,664	院内保育所運営費、予備費の減等
臨時損失	1,000	199	△ 801	
資本支出	3,268,714,000	2,617,447,017	△ 651,266,983	
建設改良費	2,080,448,000	1,429,184,270	△ 651,263,730	電子カルテシステムの稼働延期、精神運営経費、大規模修繕事業経費の減
償還金	1,188,266,000	1,188,262,747	△ 3,253	
その他資本支出	0	0	0	
計	18,997,328,000	17,871,119,610	△ 1,126,208,390	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和3年度決算報告書

【精神医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	3,053,503,000	3,083,693,763	30,190,763	
医業収益	1,882,966,000	1,949,231,104	66,265,104	救急病床稼働率、適割合の増加に伴う増
運営費負担金収益	1,055,798,000	1,006,057,636	△ 49,740,364	令和3年度の精算分による減
資産見返運営費負担金戻入	105,749,000	105,749,000	0	
その他営業収益	8,990,000	22,656,023	13,666,023	新型コロナウイルス感染症に伴う補助金の増
営業外収益	21,593,000	20,330,849	△ 1,262,151	
運営費負担金収益	11,828,000	11,828,000	0	
その他営業外収益	9,765,000	8,502,849	△ 1,262,151	
臨時利益	0	468,000	468,000	令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧費補助金の増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	452,200,000	379,000,000	△ 73,200,000	
長期借入金	452,200,000	379,000,000	△ 73,200,000	建替経費、大規模修繕事業経費の減
その他資本収入	0	0	0	
計	3,527,296,000	3,483,492,612	△ 43,803,388	
支出				
営業費用	3,061,518,000	2,919,960,971	△ 141,557,029	
医業費用	3,029,373,000	2,885,647,375	△ 143,725,625	
給与費	2,099,496,000	1,987,900,335	△ 111,595,665	職員数の減少や宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による減
材料費	139,486,000	143,855,117	4,369,117	
経費	587,062,000	561,211,127	△ 25,850,873	大規模修繕工事による電気料の増などを見込んでいたが、影響が小さかったもの。
減価償却費	190,889,000	186,790,911	△ 4,098,089	
研究研修費	12,440,000	5,889,885	△ 6,550,115	新型コロナウイルス感染症に伴い、学会等が中止となったことによる減
消費税及び地方消費税	6,222,000	6,673,997	451,997	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	10,414,000	9,959,010	△ 454,990	
控除対象外消費税	15,509,000	17,680,589	2,171,589	
営業外費用	11,608,000	8,745,468	△ 2,862,532	
臨時損失	0	65	65	
資本支出	626,036,000	549,363,316	△ 76,672,684	
建設改良費	466,931,000	390,259,627	△ 76,671,373	建替経費、大規模修繕事業経費の減
償還金	159,105,000	159,103,689	△ 1,311	
計	3,699,162,000	3,478,069,820	△ 221,092,180	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和3年度決算報告書

【がんセンター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	12,553,480,000	12,555,273,832	1,793,832	
医業収益	10,241,753,000	9,623,630,316	△ 618,122,684	新型コロナウイルス感染症に伴う入院・外来患者数の減
運営費負担金収益	1,605,042,000	1,634,199,135	29,157,135	令和3年度の精算分による増
資産見返運営費負担金戻入	679,569,000	679,569,000	0	
その他営業収益	27,116,000	617,875,381	590,759,381	新型コロナウイルス感染症に伴う補助金の増
営業外収益	98,460,000	82,574,602	△ 15,885,398	
運営費負担金収益	41,190,000	41,190,000	0	
その他営業外収益	57,270,000	41,384,602	△ 15,885,398	院内保育所収益の減等
臨時利益	0	0	0	
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	1,474,600,000	936,215,630	△ 538,384,370	
長期借入金	1,474,600,000	902,200,000	△ 572,400,000	電子カルテシステムの稼働延期に伴う減
その他資本収入	0	34,015,630	34,015,630	新型コロナウイルス感染症に伴う補助金の増
計	14,126,540,000	13,574,064,064	△ 552,475,936	
支出				
営業費用	12,305,726,000	12,009,595,725	△ 296,130,275	
医業費用	11,853,181,000	11,558,575,294	△ 294,605,706	
給与費	5,174,139,000	4,993,811,833	△ 180,327,167	職員数の減少や宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による減
材料費	3,733,232,000	3,749,254,383	16,022,383	新型コロナウイルス感染症対策に伴う診療材料費の増
経費	1,963,568,000	1,918,340,499	△ 45,227,501	入院時食事療養、電カル保守委託料の減
減価償却費	837,769,000	761,907,762	△ 75,861,238	電子カルテシステムの稼働延期に伴う減
研究研修費	144,473,000	135,260,817	△ 9,212,183	
消費税及び地方消費税	15,949,000	18,170,175	2,221,175	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	58,565,000	48,605,903	△ 9,959,097	
控除対象外消費税	378,031,000	384,244,353	6,213,353	
営業外費用	117,728,000	102,488,451	△ 15,239,549	院内保育所運営費の減等
臨時損失	1,000	134	△ 866	
資本支出	2,627,309,000	2,052,715,909	△ 574,593,091	
建設改良費	1,612,667,000	1,038,075,451	△ 574,591,549	電子カルテシステムの稼働延期に伴う減
償還金	1,014,642,000	1,014,640,458	△ 1,542	
計	15,050,764,000	14,164,800,219	△ 885,963,781	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和3年度決算報告書

【本部】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	13,368,000	13,368,000	0	
運営費負担金収益	6,109,000	6,109,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	7,259,000	7,259,000	0	
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	18,978,000	23,518,580	4,540,580	
運営費負担金収益	18,978,000	18,978,000	0	
その他営業外収益	0	4,540,580	4,540,580	コロナ患者宿泊施設への派遣に伴う収益増
臨時利益	0	215,000	215,000	過年度医業収入の入金による増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	0	0	0	
計	32,346,000	37,101,580	4,755,580	
支出				
営業費用	208,684,000	197,007,362	△ 11,676,638	
医業費用	5,803,000	2,723,018	△ 3,079,982	
経費	0	0	0	
研究研修費	5,803,000	2,723,018	△ 3,079,982	新型コロナウイルス感染症に伴い、学会等が中止となったことによる減
一般管理費	201,455,000	192,749,671	△ 8,705,329	
給与費	149,050,000	147,261,061	△ 1,788,939	
経費	28,441,000	17,910,508	△ 10,530,492	費用の節減に努めたことや契約請差等による減
減価償却費	23,964,000	27,578,102	3,614,102	
消費税及び地方消費税	0	12,428	12,428	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	1,375,000	1,500,925	125,925	
控除対象外消費税	51,000	21,320	△ 29,680	
営業外費用	23,349,000	15,874,417	△ 7,474,583	予備費の減
臨時損失	0	0	0	
資本支出	15,369,000	15,367,792	△ 1,208	
建設改良費	850,000	849,192	△ 808	
償還金	14,519,000	14,518,600	△ 400	
その他資本支出	0	0	0	
計	247,402,000	228,249,571	△ 19,152,429	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監 査 報 告

地方独立行政法人宮城県立病院機構

理事長 荒 井 陽 一 殿

地方独立行政法人法（以下「地独法」という。）第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人宮城県立病院機構（以下「法人」という。）の第11期事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、理事長、副理事長、理事、職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各病院において業務、財産の状況を調査した。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向けて実施されているものと認める。
- 2 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事項は認められない。
- 3 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）は法令等に適合し、法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- 4 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- 5 事業報告書は、法人の運営状況を正しく示しているものと認める。

令和4年6月10日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

監事

伊藤 和彦 

監事

小山 かほる 